

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

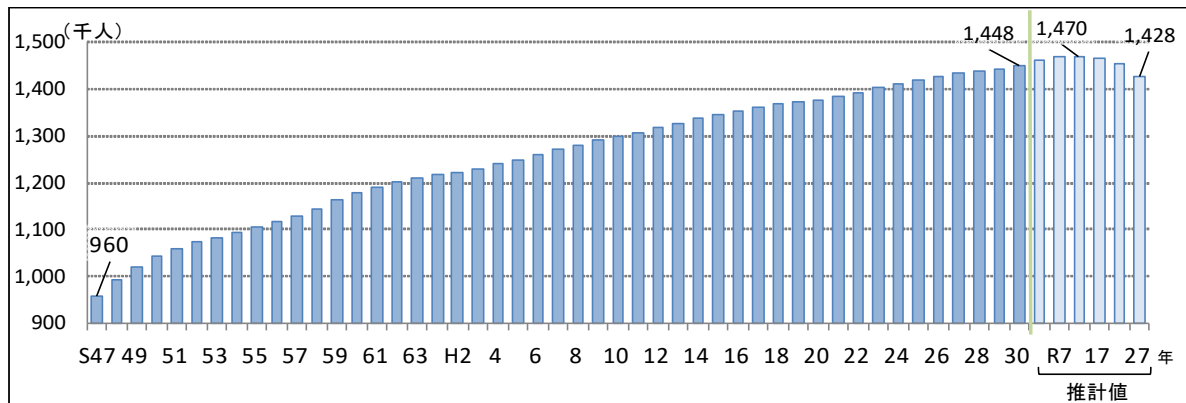
基本計画では、ビジョンで掲げた将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次（令和3年）における沖縄県の人口及び社会経済のフレーム（展望値）を示している。

以下に、人口及び社会経済の展望値の現状及び達成の見込みについて概観する。

【人口】

本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、増加基調で推移し、我が国の総人口が平成22年をピークに減少傾向に転じる中においても高い出生率に支えられ、一貫して増加を続け、平成30年には144.8万人となり、基本計画の目標年次に見込んだ144万人を達成している。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると本県の人口は令和12年頃まで増加傾向で推移することから、目標年次には展望値を上回ることが見込まれる。【図表2-3-1】

【図表2-3-1】 総人口の推移（沖縄と全国） 1972～2050年頃まで

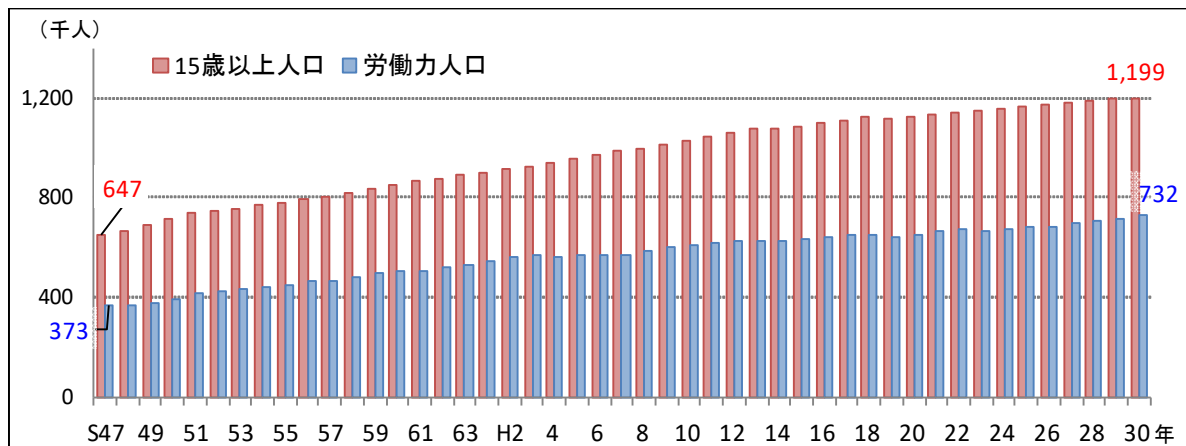


出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」、沖縄県企画部「推計人口」

【労働力人口・就業者数】

労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加基調で推移し、昭和47年の37万3千人から平成30年は73万2千人と46年間で約1.96倍に拡大しており、基本計画の目標年次に見込んだ令和3年の71万9千人を達成している。【図表2-3-2】

【図表2-3-2】 労働力人口と15歳以上人口の推移



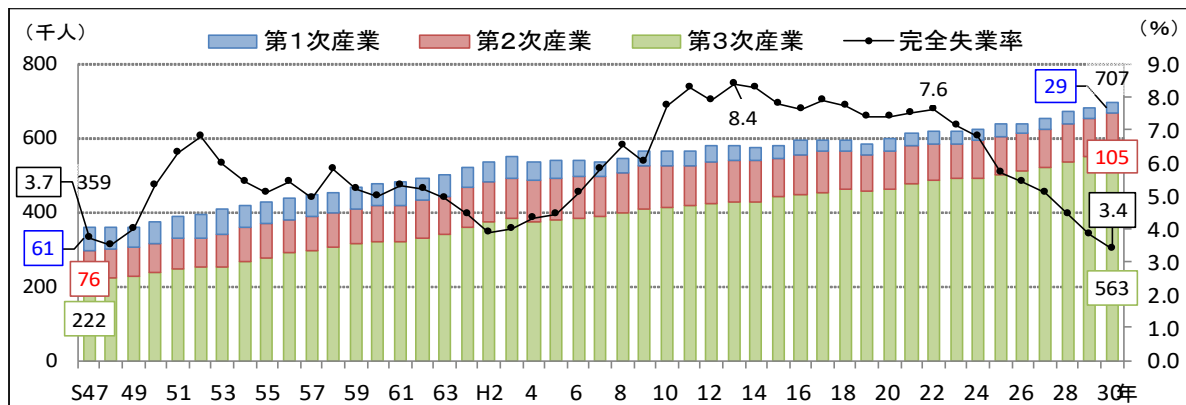
出典：沖縄県企画部「労働力調査」

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

就業者数は、昭和47年の35万9千人からおおむね増加基調で推移している。特に、平成24年以降、景気は一貫して拡大を続け、雇用情勢も大幅に改善したことにより、平成30年の就業者数は70万7千人と復帰時と比べて34万8千人増加し、展望値である令和3年の69万人を既に達成している。引き続き、観光関連を中心に県経済が堅調に推移すれば、展望値を上回ることが見込まれる。

完全失業率は、観光関連や医療・福祉関連など雇用吸収力のある産業の伸長を受け、平成30年は3.4%と復帰後の最低値を更新し、平成22年時点の7.6%から4.2ポイントの改善となっている。現在の好調な経済・雇用情勢が継続した場合、展望値の4.0%は達成できるものと見込まれる。【図表2-3-3】

【図表2-3-3】 産業別就業者数・完全失業率の推移



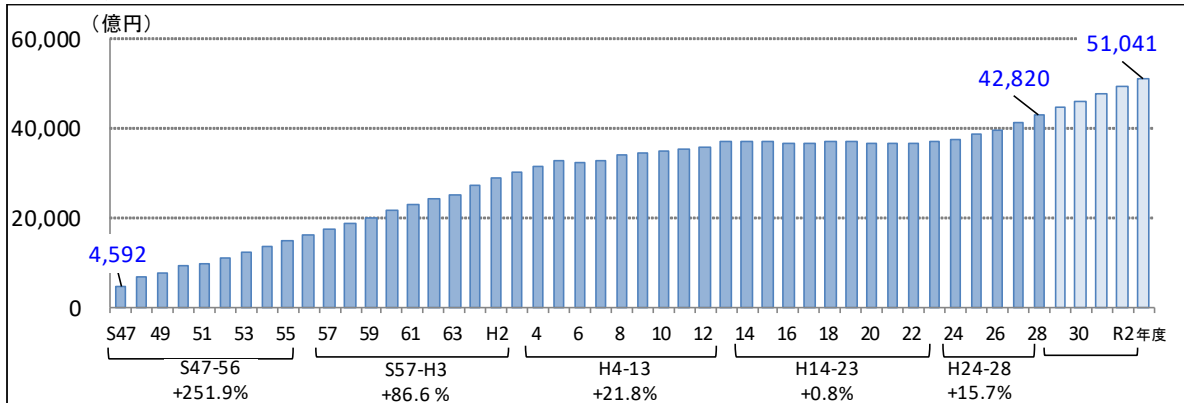
出典：沖縄県企画部「労働力調査」

【県内総生産・県民所得】

平成28年度の県内総生産は、名目4兆2,820億円（対前年度比4.2%）であり、平成22年度の3兆7,264億円（基準値）から5,556億円の増加となっている。また、名目県内総生産から物価上昇分を除いた、実質県内総生産は4兆1,320億円（同3.2%）となっている。展望値である令和3年度の5兆1,439億円（名目）に対して83.2%の達成割合（平成22年時点は72.5%）であり、展望値を達成するには残り5年間で8,619億円の増加が必要となるが、前沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）における目標年次の達成割合86.8%と比べると高い水準で推移しているといえる。

平成14年度から平成23年度までの10年間における名目県内総生産の成長率は、リーマンショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.1%であったが、平成25年度から平成28年度にかけて、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が現れ始め、成長率は3.0%と全国の1.7%を上回る伸びとなった。平成29年度以降についても入域観光客数は過去最高を更新し続けており、人口の増加と相まって民間消費支出が拡大傾向にあるほか、ホテル、商業施設を中心とした民間企業の設備投資も堅調に推移している。今後も、基本計画に基づく各種振興施策の展開による成果が現れ、景気も好調に推移すれば、残りの計画期間中も安定的な経済成長が期待できる。なお、平成29年度以降の経済成長が平成25年度から平成28年度の年平均成長率3.6%で推移すると仮定すると、令和3年度の名目県内総生産は5兆1,041億円となり、展望値の5兆1,439億円の水準に達するものと見込まれる。【図表2-3-4】

【図表2-3-4】 県内総生産（名目）の推移（S47～R3）



注1：H29～R3はH25～H28の年平均成長率3.6%で推移すると仮定した際の推移。

注2：県内総生産はS50、S56、S60、H2、H8、H13、H18年度分から推計方法の変更が行われている。

注3：各期間の年平均成長率はS47、S56、H3、H13、H23年度を基準としている。

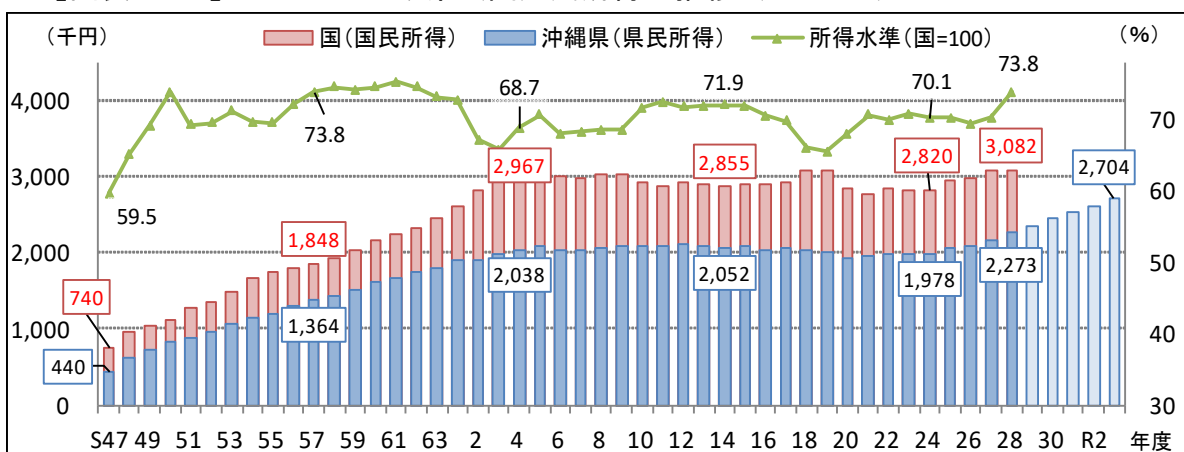
出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

次に、一人当たり県民所得は、平成28年度で227万円であり、平成22年度の207万円（基準額）から20万円（9.7%）の増加となっている。展望値である令和3年度の271万円の84.0%（平成22年時点は76.4%）に達しているが、展望値を達成するためには、49万円程度の増加が必要となる。

一人当たり県民所得の増加率をみると、平成14年度から平成23年度まで年度平均で△0.4%であるのに対し、平成25年度から平成28年度までの4年間は年平均3.5%の伸びとなっている。

好調な県内景況が今後も継続することを前提として、平成29年度以降の一人当たり県民所得が24年度から平成28年度の年平均増加率3.5%で推移すると仮定すると、令和3年度の一人当たり県民所得は270万円（展望値の100.0%）となる。本県の総人口が今後も増加傾向にあることに留意する必要があるが、おおむね展望値に近い水準まで増加するものと見込まれる。【図表2-3-5】

【図表2-3-5】 一人当たり県（国）民所得の推移（S47～R3）



注1：H29～R3はH25～H28の年平均成長率3.5%で推移すると仮定した際の推移

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

次に、沖縄の社会経済をとりまく時代背景や3次にわたる沖縄振興開発計画の実績等を勘案しつつ、本県の人口、労働力及び主要な経済指標の動向について検証を行う。

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

【表2-3-6】 沖縄21世紀ビジョン基本計画フレームと実績

	単位	1次振計				2次振計				3次振計			
		基準 (S45)	目標 (S56)	実績 (S56)	達成率 (%)	基準 (S55)	目標 (H3)	実績 (H3)	達成率 (%)	基準 (H2)	目標 (H13)	実績 (H13)	達成率 (%)
総人口	千人	951	1,031	1,118	108.4	1,107	1,208	1,229	101.8	1,222	1,305	1,327	101.7
労働力人口	千人	—	—	463	—	453	530	572	—	561	650	630	—
就業者数	千人	※S46 387	458	439	95.9	431	512	549	107.2	539	630	577	91.6
第1次産業	千人	97	60	60	100.0	60	62	57	91.9	58	50	36	72.0
第2次産業	千人	70	126	88	69.8	96	117	111	94.9	107	125	111	88.8
第3次産業	千人	220	272	290	106.6	274	333	382	114.7	372	455	430	94.5
県内総生産	10億円	310	990	1,285	129.8	1,277	2,371	2,973	125.4	2,812	4,880	3,532	72.4
第1～3次産業計	10億円	310	990	1,333	134.7	1,313	2,430	3,057	125.8	2,890	5,016	3,685	73.5
第1次産業	10億円	24	51	71	140.7	73	133	84	63.1	91	147	68	46.2
第2次産業	10億円	56	294	291	99.1	277	558	626	112.2	614	1,082	544	50.3
第3次産業	10億円	231	645	971	150.5	963	1,739	2,348	135.0	2,185	3,787	3,073	81.1
一人当たり県民所得	万円	33	96	129	134.4	116	196	208	106.0	200	316	206	65.2
		沖縄振興計画				沖縄21世紀ビジョン基本計画							
	単位	基準 (H12)	目標 (H23)	実績 (H23)	達成率 (%)	基準 (H22)	目標 (R3)	実績 (H30)	達成率 (%)				
総人口	千人	1,318	1,390	1,402	100.9	1,393	1,440	1,444	100.3				
労働力人口	千人	629	700	666	—	673	719	718	99.9				
就業者数	千人	579	667	619	92.8	622	690	691	100.1				
第1次産業	千人	40	31	32	103.2	35	32	30	93.8				
第2次産業	千人	113	119	96	80.7	96	103	102	99.0				
第3次産業	千人	424	517	489	94.6	491	554	552	99.6				
県内総生産 (実質値)	10億円	3,391	4,531	3,934	86.8	3,728	5,144	4,282※	83.2				
第1～3次産業計 (実質値)	10億円	3,513	4,703	3,927	83.5	4,388	5,930	4,303※	72.6				
第1次産業 (実質値)	10億円	78	96	66	69.2	66	102	76※	74.5				
第2次産業 (実質値)	10億円	596	729	504	69.1	420	547	653※	119.3				
第3次産業 (実質値)	10億円	2,840	3,879	3,356	86.5	3,373	4,641	3,575※	77.0				
一人当たり県民所得	万円	218	274	202	73.6	207	271	227※	84.0				

注1：県内総生産（名目）は、1次振計、2次振計は県内純生産。3次振計以降は県内総生産である。

注2：1次振計 基準値・目標値：実質値 実績値：名目値、昭和57年度県民経済計算（68SNA）による値

2次振計 基準値・目標値：実質値（一人当たり県民所得のみ名目値）、昭和55年価格基準

実績値：名目値、平成3年度県民経済計算（68SNA）による値

3次振計 基準値・目標値：実質値（一人当たり県民所得のみ名目値）、平成2年価格基準

実績値：名目値、平成13年度県民経済計算（68SNA）による値

沖縄振興計画 基準値・目標値：実質値、平成12年価格基準

実績値：実質値（一人当たり県民所得のみ名目値）、平成23年度県民経済計算（93SNA）による値

沖縄21世紀ビジョン基本計画 名目値と実質値を併記 実績値：平成28年度県民経済計算（2008SNA）による値

注3：平成30年度実績のうち県内総生産、一人当たり県民所得等（※）は平成28年度の値

出典：沖縄県企画部「推計人口」、「労働力調査」、「県民経済計算（県民所得統計）」、「沖縄振興計画等総点検報告書」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(1) 人口の動向

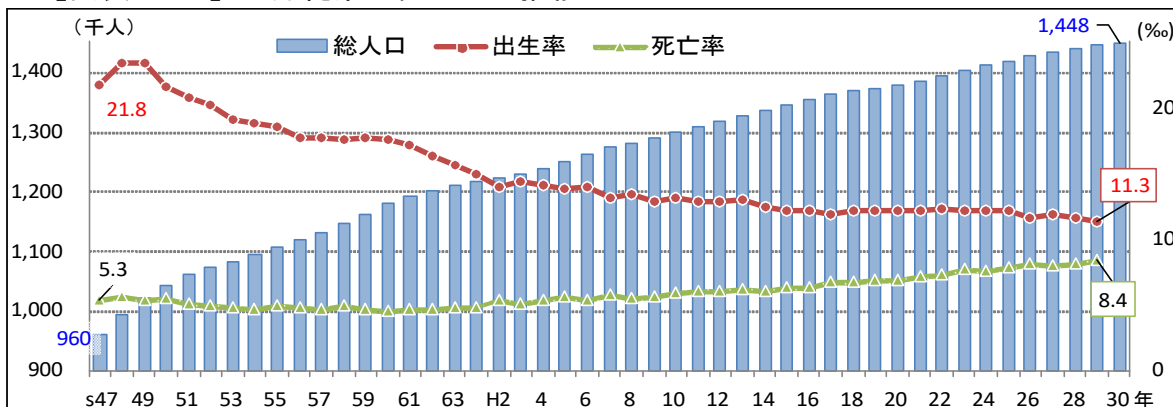
【現状】

本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、全国を上回るペースで年々増加し、昭和49年に100万人、昭62年に120万人、平成11年に130万人、平成23年に140万人を超えた。その後も堅調に増加し、平成30年10月1日時点で144万8,101人となり、47年間で約49万人増加した。【図表2-3-7】

人口の自然動態の推移をみると、昭和47年に21.8‰であった出生率は、低下傾向で推移し、平成29年は11.3‰となっている。出生数は、昭和61年まで2万人前後で推移していたが、その後減少を続け、最近では1万6千人台となっている。

死亡数は、昭和47年から平成元年まで5千人程度であったが、総人口の増加と死亡率の上昇に伴って平成22年には1万人を超え、平成30年は1万2,188人となっており、増加基調で推移している。

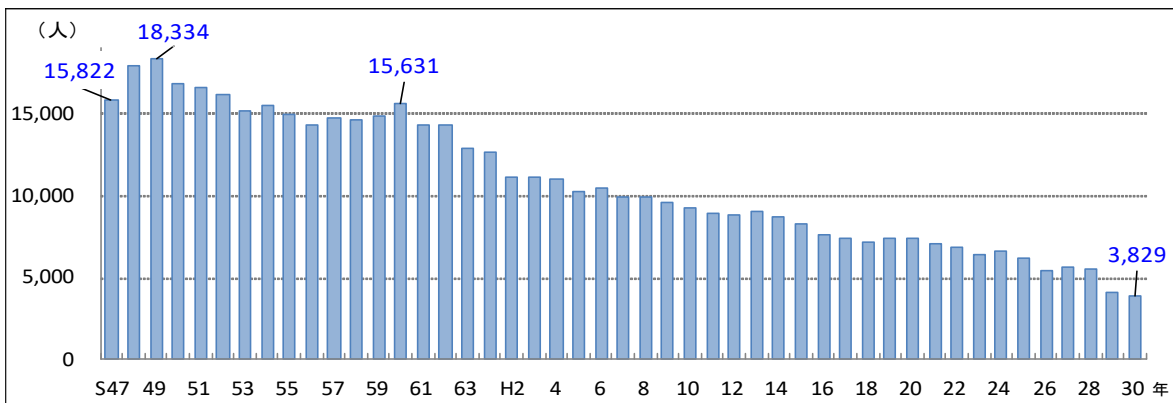
【図表2-3-7】 沖縄県の総人口の推移



出典：沖縄県企画部「推計人口」、沖縄県保健医療部「人口動態統計」

出生と死亡の差である自然増減数は、一貫して出生数が死亡数を上回る自然増が続いているが、出生数が横ばいで推移しているのに対し、死亡数が増加基調にあることから、増加幅は昭和49年の1万8,334人をピークに縮小傾向にあり、平成30年は3,829人の増加となった。【図表2-3-8】

【図表2-3-8】 沖縄県の自然増減数の推移

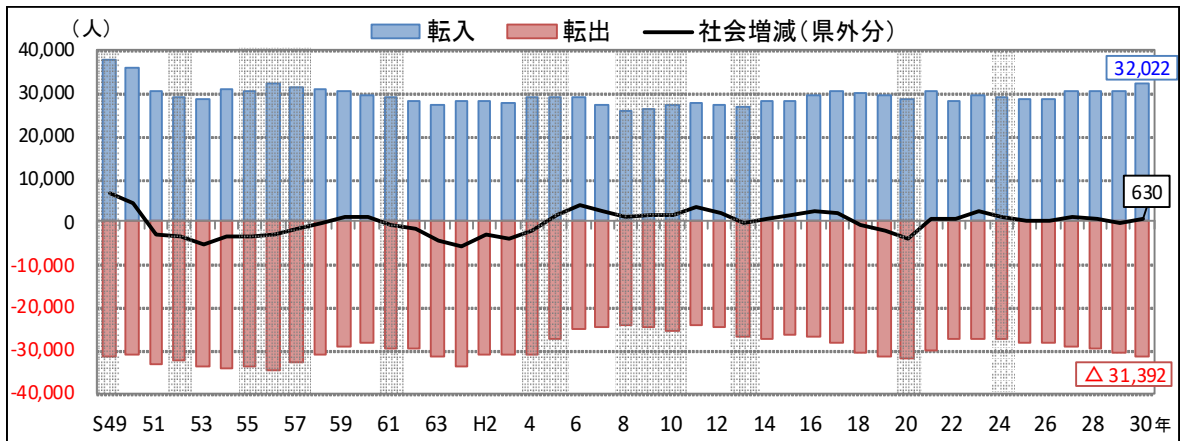


出典：沖縄県企画部「推計人口」

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (1) 人口の動向

人口の社会動態の推移については、復帰に伴う政府出先機関の設置や県外企業の進出及び海洋博覧会を契機とした大幅な転入者の増加があったが、昭和51年から平成4年にかけては高失業率と低賃金などの理由から県外への出稼ぎ等が増加し、転出超過の傾向がみられた。平成5年以降については、バブル崩壊やリーマンショックなど全国的な不況時に県外での働き口の減少により転出者が減少する傾向にあるほか、沖縄ブームによる県外移住者の増加もあり、転入超過の傾向が続いている。なお、昭和49年からの社会増の累計は1,735人の増加にとどまっており、本県の総人口の伸びはほとんどが自然増によるものであるといえる。【図表2-3-9】 【表2-3-10】

【図表2-3-9】 沖縄県の社会増減数の推移（県外との転出入）



注1：陰影部分は日本経済の景気後退期（内閣府）

出典：沖縄県企画部「推計人口」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【表2-3-10】 人口動態の推移

(単位：人)

年	区分	総人口	増加数	自然増加数		社会増加数 (県外分)	
				出生数	死亡数		
昭和47年		959,615	19,873	15,822	20,871	5,049	—
48年		992,756	33,141	17,927	23,290	5,363	—
49年		1,019,942	27,186	18,334	23,687	5,353	6,636
50年		1,042,572	22,630	16,829	22,323	5,494	4,525
51年		1,060,374	17,802	16,582	21,873	5,291	▲ 2,883
52年		1,072,578	12,204	16,117	21,584	5,467	▲ 3,246
53年		1,083,245	10,667	15,203	20,226	5,023	▲ 5,234
54年		1,095,065	11,820	15,483	20,451	4,968	▲ 3,059
55年		1,106,559	11,494	14,901	20,169	5,268	▲ 3,503
56年		1,117,510	10,951	14,423	19,713	5,290	▲ 2,645
57年		1,130,195	12,685	14,749	19,886	5,137	▲ 1,249
58年		1,145,311	15,116	14,575	20,015	5,440	▲ 83
59年		1,161,503	16,192	14,855	20,314	5,459	1,182
60年		1,179,097	17,594	15,631	20,717	5,086	1,122
61年		1,191,547	12,450	14,272	19,994	5,722	▲ 511
62年		1,202,209	10,662	14,234	19,659	5,425	▲ 1,624
63年		1,210,346	8,137	12,907	18,560	5,653	▲ 3,983
平成元年		1,217,458	7,112	12,624	18,393	5,769	▲ 5,370
2年		1,222,398	4,940	11,104	17,692	6,588	▲ 2,923
3年		1,229,296	6,898	11,097	17,303	6,206	▲ 3,722

区分 年	総人口	増加数	自然増加数		社会増加数 (県外分)	
			出生数	死亡数		
平成4年	1,238,754	9,458	10,976	17,559	6,583	▲ 1,947
5年	1,249,314	10,560	10,250	17,201	6,951	1,733
6年	1,261,856	12,542	10,406	17,214	6,808	3,833
7年	1,273,440	11,584	9,851	17,133	7,282	2,735
8年	1,281,205	7,765	9,872	16,815	6,943	1,393
9年	1,289,251	8,046	9,521	16,927	7,406	1,927
10年	1,298,139	8,888	9,278	16,776	7,498	1,883
11年	1,308,010	9,871	8,957	16,817	7,860	3,414
12年	1,318,220	10,210	8,827	16,681	7,854	2,425
13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	59
14年	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,074
15年	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,570
16年	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,540
17年	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,274
18年	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	▲ 434
19年	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	▲ 1,817
20年	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	▲ 3,527
21年	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	713
22年	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	919
23年	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,466
24年	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,477
25年	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	484
26年	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	426
27年	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,354
28年	1,439,913	6,347	5,541	17,158	11,617	899
29年	1,443,802	3,889	4,123	16,036	11,913	▲ 198
30年	1,448,101	4,299	3,829	16,017	12,188	630
累計(S47-H29)		508,359	506,319	860,464	354,145	1,735

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：社会増減は県外への転出から県外からの転入を差し引いたもの。

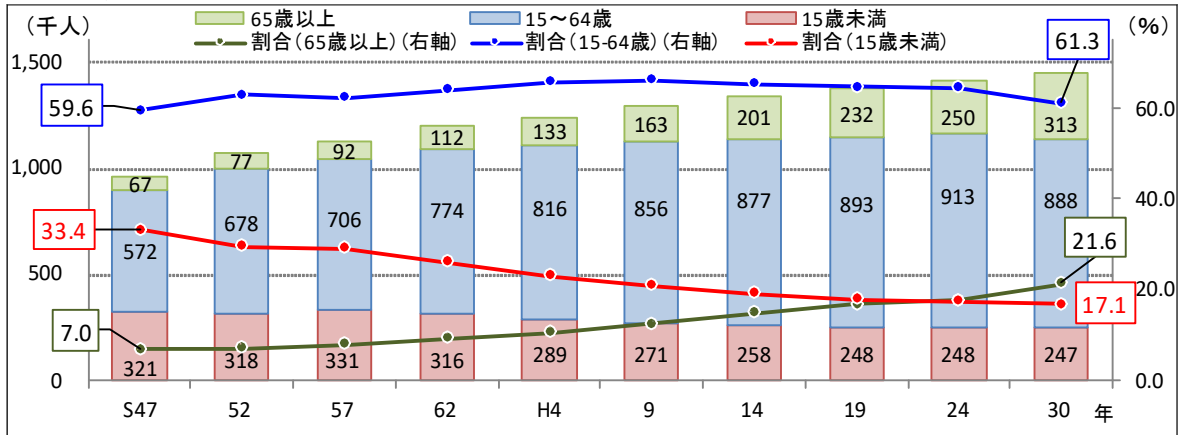
注3：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

出典：沖縄県企画部「推計人口」、「人口移動報告年報」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

次に、年齢別人口（3区分別）をみると、平成30年の年少人口（15歳未満）は24万7千人、生産年齢人口（15～64歳）は89万8千人、老年人口（65歳以上）は31万2千人となっている。県人口に占める割合では、年少人口は昭和47年の33.4%から減少傾向にあったが平成13年には20%を下回り、平成30年は17.1%となったが、依然として全国（平成30年：12.2%）と比較すると高い状況にある。生産年齢人口の割合は昭和47年から増加基調で推移していたが、高齢化の進展に伴い、平成9年の66.4%をピークに割合は低下し、平成24年には実数でも減少に転じ、平成30年は61.3%と昭和50年頃と同水準になった。老年人口の割合は昭和47年の7.0%から増加を続け、平成24年に初めて年少人口の割合を上回り、平成30年は21.6%に達した。このことは本県が「超高齢社会」に突入したことを意味している。【図表2-3-11】

※ 一般に総人口に占める65歳以上人口の割合が7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」とされている。

【図表2-3-11】 年齢（3区分別）人口構成比の推移



注1：総務省「人口推計」の3区分の構成比を沖縄県「推計人口」の人口に乗じて算出

出典：総務省「人口推計」、沖縄県企画部「推計人口」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

県内の地域別人口は、平成30年の推計人口によると、北部地域12万9千人（構成比8.9%）、中部地域62万7千人（同43.3%）、那覇市31万8千人（同22.0%）、南部地域（那覇市除く）25万5千人（同17.6%）、南部離島地域1万2千人（同0.8%）宮古地域5万2千人（同3.6%）、八重山地域5万4千人（同3.7%）となっており、本島中南部地域に全人口の約83%が集中している。【表2-3-12】 【図表2-3-13】

地域別の人口推移をみると、北部地域では昭和25年の14万5,335人をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したものの、その後は横ばいで推移した。最近ではリゾート開発などの影響により名護市以南を中心に増加傾向にある。

中部地域は、戦後一貫して増加しており、昭和45年の31万7,539人から平成30年は62万7,035人と2倍近くまで伸びており、総人口に占める割合は4割超となった。

那覇市は、復帰直後に大幅な増加となったが、昭和50年以降、増加率は低下し、平成7年から平成12年にかけて人口が減少する時期もあった。最近では増加傾向にあり、平成30年は31万8,270人と県全体の2割程度となった。

南部地域は、昭和50年以降急増しており、昭和45年から平成30年までの伸び率は2.26倍と最も高くなっている。特に、豊見城市、与那原町、八重瀬町などで高い伸び率を示している。また、南部離島地域は、大正から昭和初期にかけて3万人近い人口を擁していたが、昭和30年以降、一貫して減少を続けている。復帰後は1万5千人前後で推移していたが、平成12年から再び減少傾向となり、平成30年は1万2,140人となった。

宮古地域は昭和30年の7万5,392人をピークに減少し、昭和50年から平成にかけて横ばいで推移したが、平成2年以降、減少に転じ、平成30年は5万2,456人となった。また、八重山地域は、戦前から戦後復興期にかけて増加基調で推移し、昭和40年には5万2,012人となったが、復帰後には1万人以上減少し、昭和50年には4万280人となった。昭和55年以降は再び増加に転じ、近年は県外からの社会増も増えたため、平成30年は5万4,092人と過去最高を記録した。

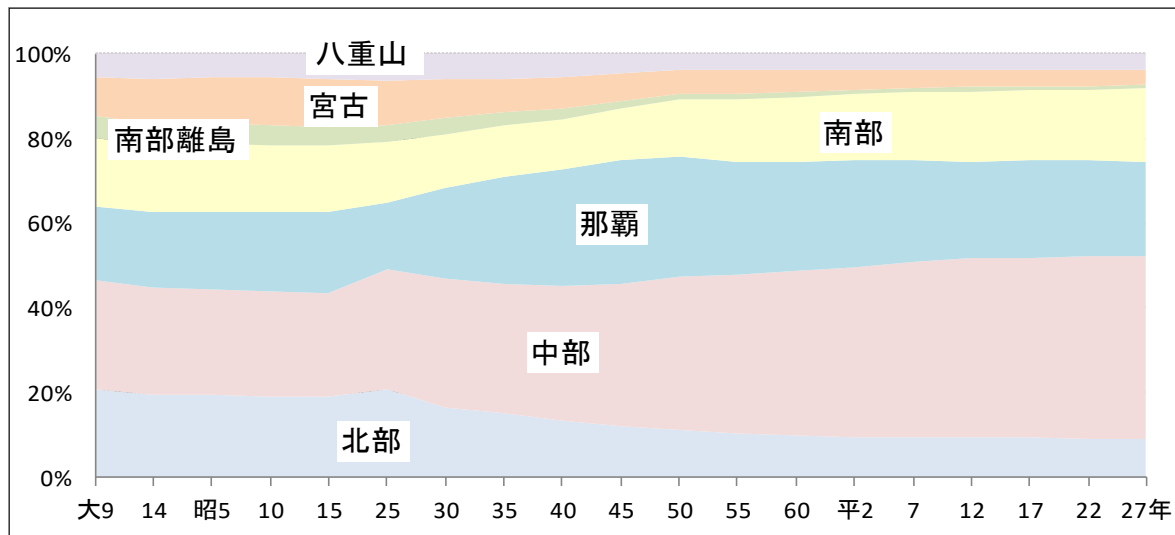
【表2-3-12】 地域別人口の推移

単位：人、%

年	地域		北部		中部		那覇		南部		南部離島		宮古		八重山		県計
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
大正 9年	118,128	20.7	146,771	25.7	100,112	17.5	92,888	16.3	28,512	5.0	53,098	9.3	32,063	5.6	571,572		
14年	109,221	19.6	140,819	25.3	98,305	17.6	88,072	15.8	29,564	5.3	57,566	10.3	34,075	6.1	557,622		
昭和 5年	113,649	19.7	143,578	24.9	105,331	18.2	91,100	15.8	29,033	5.0	61,367	10.6	33,451	5.8	577,509		
10年	113,394	19.1	146,618	24.7	111,329	18.8	93,517	15.8	27,768	4.7	65,761	11.1	34,107	5.8	592,494		
15年	109,348	19.0	139,995	24.4	109,909	19.1	89,607	15.6	26,907	4.7	64,418	11.2	34,395	6.0	574,579		
25年	145,335	20.8	198,521	28.4	108,662	15.5	100,560	14.4	27,145	3.9	74,618	10.7	43,986	6.3	698,827		
30年	133,557	16.7	241,613	30.2	171,682	21.4	102,898	12.8	28,267	3.5	75,392	9.4	47,656	5.9	801,065		
35年	133,587	15.1	268,981	30.5	223,047	25.3	107,092	12.1	26,634	3.0	72,339	8.2	51,442	5.8	883,122		
40年	126,695	13.6	294,720	31.5	257,177	27.5	110,080	11.8	23,667	2.5	69,825	7.5	52,012	5.6	934,176		
45年	114,070	12.1	317,539	33.6	276,394	29.2	113,057	12.0	18,727	2.0	60,953	6.4	44,371	4.7	945,111		
50年	118,562	11.4	374,701	35.9	295,006	28.3	140,107	13.4	16,154	1.5	57,762	5.5	40,280	3.9	1,042,572		
55年	113,921	10.3	414,452	37.5	295,778	26.7	161,859	14.6	15,771	1.4	60,464	5.5	44,314	4.0	1,106,559		
60年	116,966	9.9	457,993	38.8	303,674	25.8	178,114	15.1	15,485	1.3	60,167	5.1	46,698	4.0	1,179,097		
平成 2年	117,996	9.7	490,256	40.1	304,836	24.9	190,592	15.6	15,280	1.3	56,892	4.7	46,546	3.8	1,222,398		
7年	121,281	9.5	527,200	41.4	301,890	23.7	205,054	16.1	15,194	1.2	55,735	4.4	47,086	3.7	1,273,440		
12年	124,051	9.4	557,995	42.3	301,032	22.8	216,136	16.4	14,714	1.1	55,587	4.2	48,705	3.7	1,318,220		
17年	127,779	9.4	578,857	42.5	312,393	22.9	221,984	16.3	14,547	1.1	54,863	4.0	51,171	3.8	1,361,594		
22年	127,813	9.2	597,195	42.9	315,954	22.7	232,582	16.7	13,566	1.0	53,270	3.8	52,438	3.8	1,392,818		
27年	128,925	9.0	620,259	43.3	319,435	22.3	246,660	17.2	12,502	0.9	52,380	3.7	53,405	3.7	1,433,566		
30年	128,957	8.9	627,035	43.3	318,270	22.0	255,151	17.6	12,140	0.8	52,456	3.6	54,092	3.7	1,448,101		

出典：総務省「国勢調査」（平成27年まで）、沖縄県企画部「推計人口」（平成30年）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

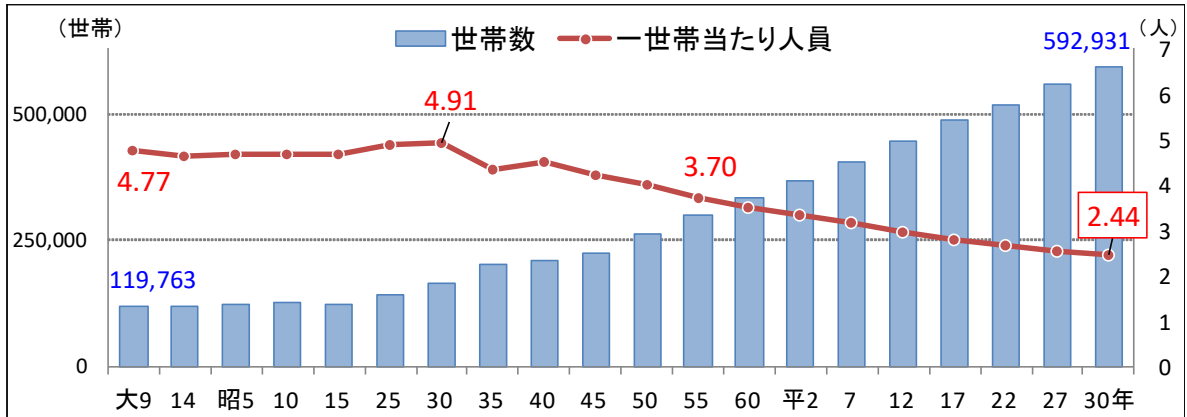
【図表2-3-13】 県全体に占める地域別人口の割合の推移



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

本県の総世帯数は、昭和25年の14万3,638世帯から順調に増加しており、昭和60年に30万世帯、平成7年に40万世帯、平成22年に50万世帯を超え、平成30年は59万2,931世帯となった。復帰前の22万3,338世帯（昭和45年）と比べて2.65倍に増加したが、1世帯当たり人員は核家族化の進展や未婚化・晩婚化等による単独世帯数の増加を背景に昭和30年の4.91人をピークに減少基調で推移しており、昭和55年に4人を切って3.70人、平成30年は2.44人に減少している。【図表2-3-14】

【図表2-3-14】 世帯数、1世帯当たり人員の推移

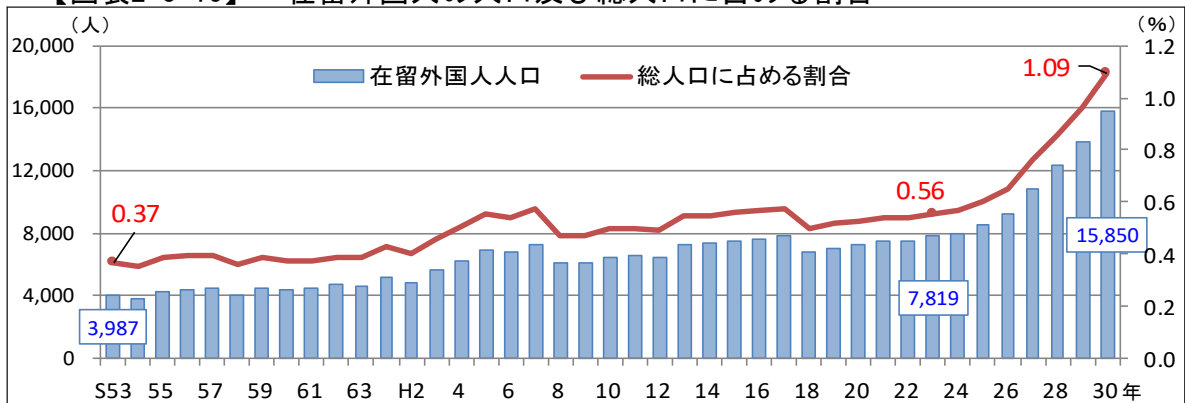


出典：総務省「国勢調査」（平成27年まで）、沖縄県企画部「推計人口」（平成30年）

近年、在留外国人の数が急増しており、県の総人口に占める外国人の割合は、平成23年の7,819人（構成比0.56%）から平成30年の1万5,850人（同1.09%）と約2.0倍に増えている。【図表2-3-15】

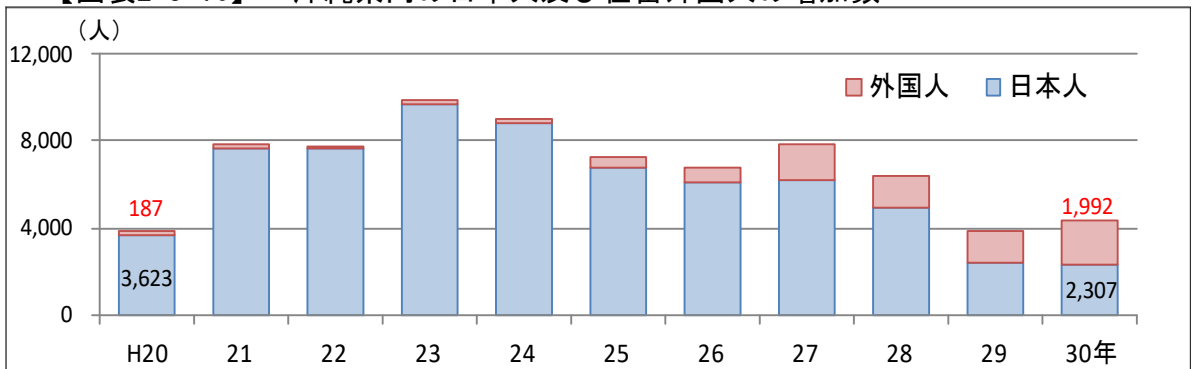
伸び率でみると、日本人の人口の伸びが平成23年の0.7%増から平成30年には0.2%増と鈍化しているのに対し、外国人は平成23年の3.5%増から平成30年には14.4%増と高い伸びを示している。また、人口増加への寄与度をみると、平成29年から平成30年に増えた人口4,299人のうち1,992人（46.3%）が外国人であり、総人口の増加数の4割以上を外国人が占めている。【図表2-3-16】

【図表2-3-15】 在留外国人の人口及び総人口に占める割合



出典：沖縄県企画部「推計人口」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表2-3-16】 沖縄県内の日本人及び在留外国人の増加数



出典：沖縄県企画部「推計人口」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【課題】

終戦から本土復帰、そして現在に至るまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた。年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は順調に増加していたが、実数、割合ともにピークを過ぎており、平成27年の国勢調査で老年人口（65歳以上）の割合が年少人口（15歳未満）の割合を上回るなど、本県でも少子高齢化は着実に進行している。総人口に占める現役世代の比率が低下すると、企業の人手不足による経済への悪影響はもちろんのこと、年金・医療・介護などの社会保障制度を維持することも困難になることが懸念される。

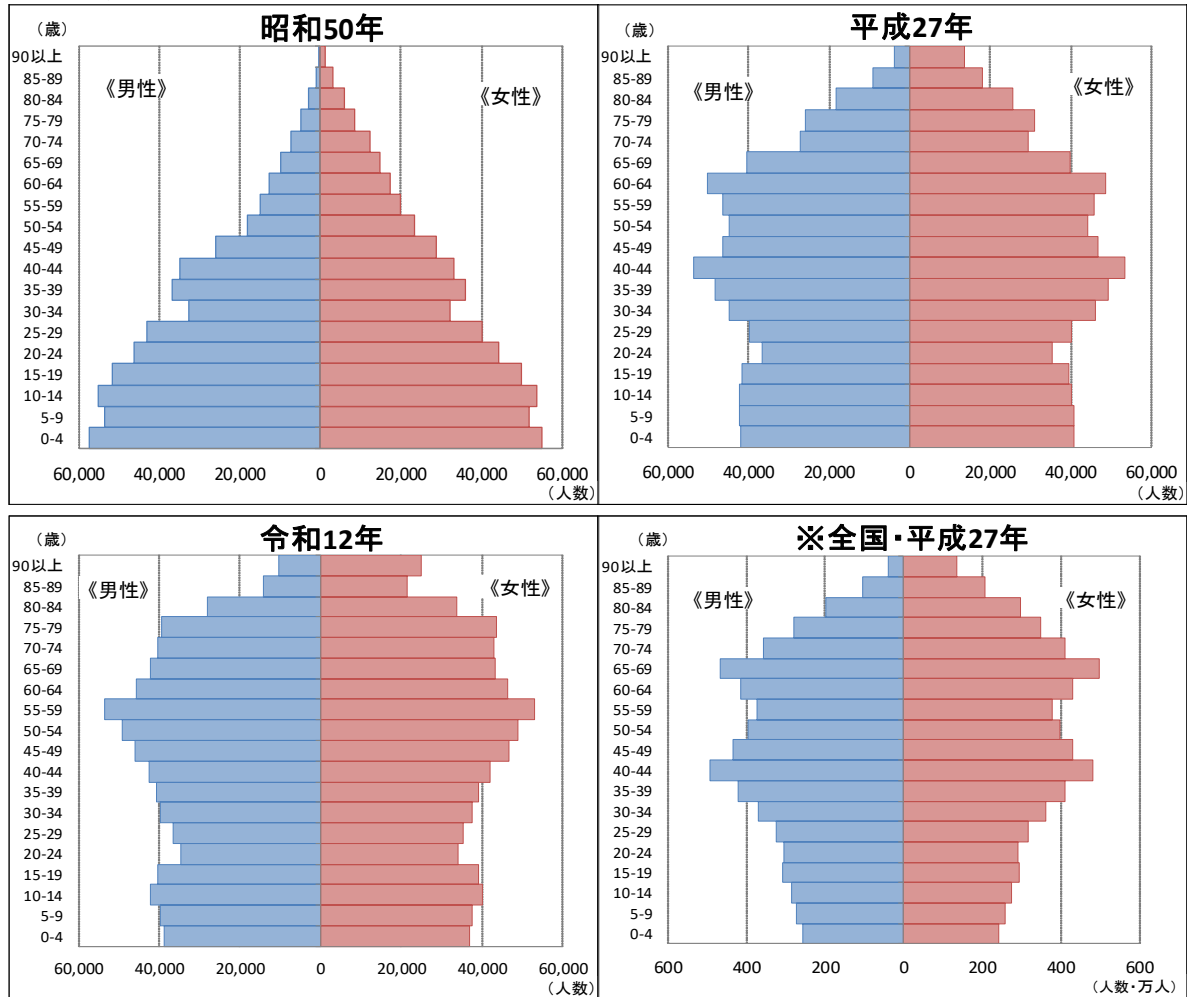
また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している。社会増は、年によって増減はあるが、転入と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の累計をみると、ほとんどが自然増によるものである。今後、子育て支援等による出生数の増加対策など人口の自然増に向けた取組の強化に加えて、県外からの移住など社会増をいかに増やしていくかも重要な課題である。

地域別人口は、都市機能が集積する中南部地域の人口が増加している一方で、小規模離島や過疎地域の人口減少に歯止めがかからない状況となっており、人口の地域バランスは崩れつつある。過疎化の進行は、地域社会の活力低下、ひいては地域社会の崩壊につながることも懸念される。また、人口が大幅に増えた都市部においても、交通渋滞、待機児童、廃棄物処理、中心市街地の衰退、地域コミュニティの希薄化といった様々な課題を抱えている。

我が国の総人口は、平成27(2015)年の国勢調査によれば1億2,709万人であるが、既に長期の人口減少過程に入っており、2040年の1億1,092万人を経て、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人まで減少すると推計されている。なお、沖縄県は、全国一高い出生率に支えられ、総人口は当面増加を続けるものの、年少人口及び生産年齢人口は既に減少傾向にあり、2030年から2035年にかけて総人口が減少する局面を迎えると予想されている。【図表2-3-17】

こうした中、本土復帰から45年目となる平成29年、沖縄県は高齢化率が初めて21.0%となり、全国から10年遅れる形で「超高齢社会」に突入した。そして、令和4年度から始まる新たな振興計画期間中には自然減による人口減少社会が到来する可能性が高まっている。このため、人口増加に有効な手立てを講じていくことはもちろんのこと、現役世代である生産年齢人口が減少する中においても持続的に発展していく社会経済をどのように築き上げていくべきか、県民を始め沖縄県全体で認識を共有し、この重要課題の解決に向けた議論を深めていく必要がある。

【図表2-3-17】 人口ピラミッド（現在と将来）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計」

【対応の方向性】

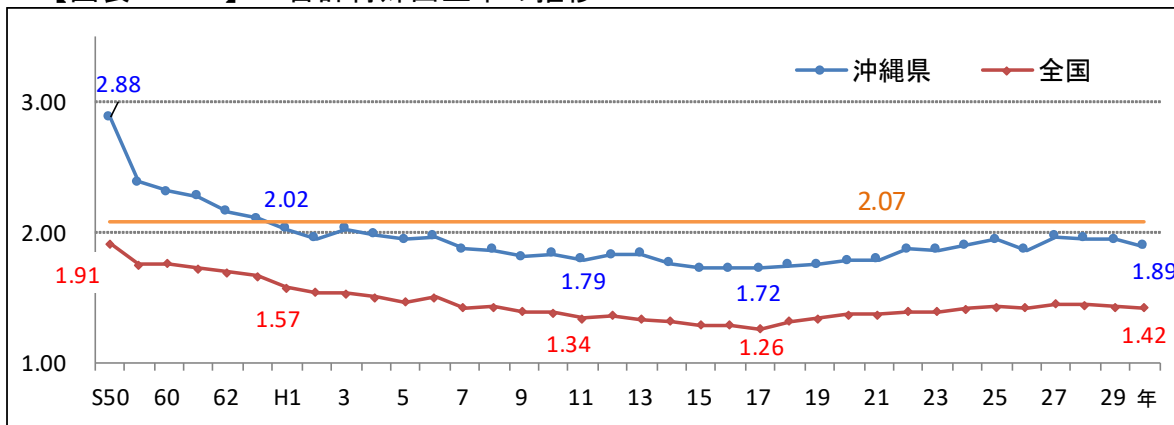
沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持・発展させることを目的に、平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、同計画に基づく取組を積極的に推進しているところである。

引き続き、同計画に基づく各種施策を展開するとともに、政府による人口減少克服に向けた取組と併せて長期的視点に立ったきめ細かな施策を推進する。

ア 自然増を拡大するための取組

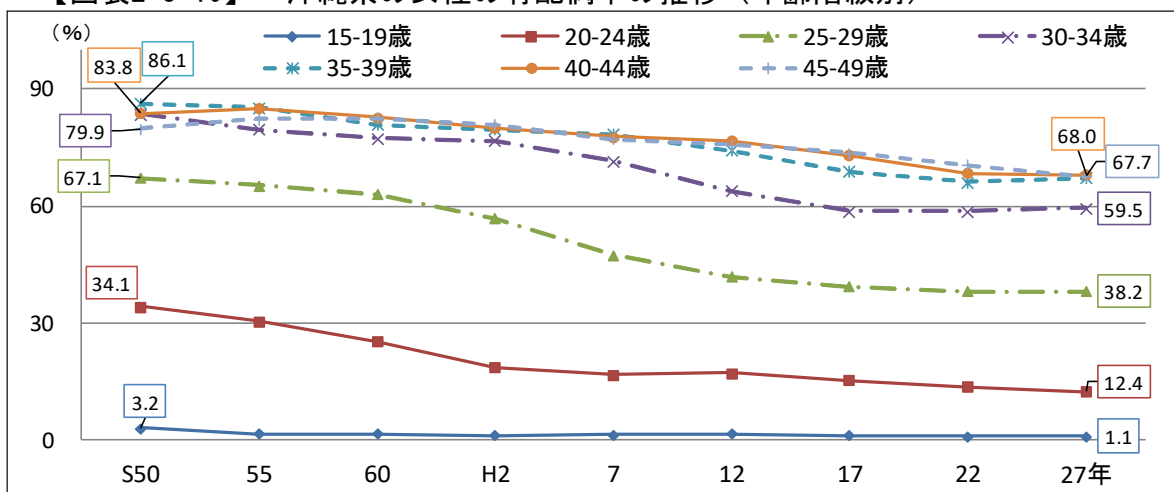
沖縄県の合計特殊出生率は1.89と全国で最も高いが、平成元年以降は人口を維持する上で必要な水準（2.07）を下回る状況が続いている。その要因として、有配偶率の低下、すなわち未婚化・晩婚化の進行によるものが大きいと考えられる。このため、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指し、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する経済的、精神的な負担を軽減するとともに、家庭、地域社会、事業者、金融機関と連携した社会的支援の強化を図る必要がある。【図表2-3-18】 【図表2-3-19】

【図表2-3-18】 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

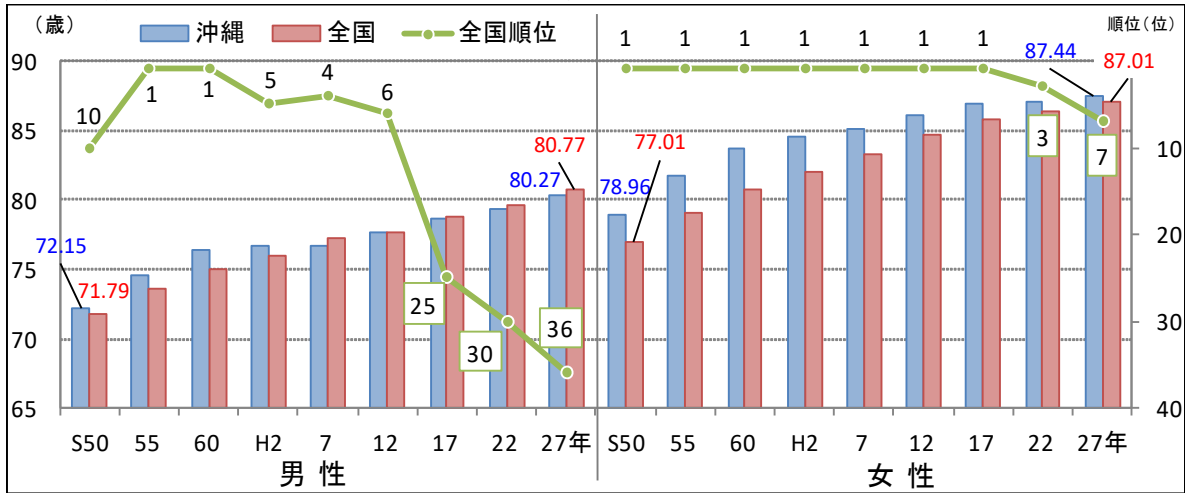
【図表2-3-19】 沖縄県の女性の有配偶率の推移（年齢階級別）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

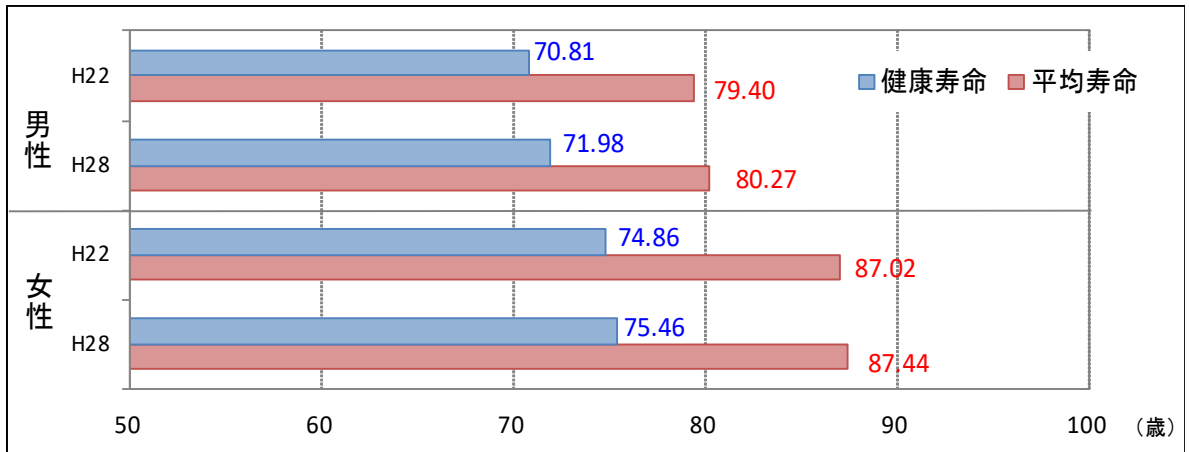
次に、本県における平均寿命をみると男女ともに延びているものの、延び率が全国に比べて低くなっており、男性、女性ともに全国順位は低下している。また、健康寿命は平成25年まで男女ともに全国を上回っていたが、平成28年は男性の健康寿命が全国平均を下回った。主な要因としては、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患など生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いことがあげられる。このため、「生活習慣病の早期発見と発症予防・重症化予防」、「生活習慣の改善」、「生涯を通じた健康づくり」、「健康を支え守るための社会環境の整備」を基本方針とする健康・長寿おきなわの復活に向けた取り組みを引き続き推進し、平均寿命・健康長寿の延伸、早世の予防を目指す。【図表2-3-20】 【図表2-3-21】

【図表2-3-20】 沖縄県の平均寿命（男女別）の推移



出典：厚生労働省「生命表」

【図表2-3-21】 健康寿命の推移（男女別・日常生活に制限のない期間の平均）



出典：厚生労働省「2010～2016年の都道府県別健康寿命」、「生命表」

イ 社会増を拡大するための取組

社会移動のうち県外への転出については、国内の景気に大きく左右されており、加えて離島・過疎地では県外に進学・就職の場を求める若者が多く、県外へ進学し、そのまま県外に就職する学生が多いことも要因の一つとなっている。このため、県内全域において質の高い雇用の場を創出するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組むことが必要である。

また、県外からの移住者の増加に向けては、就労の場や住居の確保を図るとともに、特に子育て世帯に対して教育環境や子育て環境を含めた生活環境の改善への対応が求められる。移住者が地域に調和し、定着できるよう移住前後における各種情報提供や相談窓口の設置などサポート体制を充実させることも必要である。

近年増加している在留外国人については、県民の異文化理解を促進するとともに、多文化共生型社会の実現に向けた取組を強化し、外国人が安心して滞在できるような環境整備を図っていく必要がある。

ウ 離島・過疎地域の振興に関する取組

離島・過疎地域の人口減少の背景には、定住の条件となる生活基盤が十分に整っておらず、生活に係るコストが割高であることや、都市部と比べて就労機会が限定的で賃金水準も低いことが挙げられる。このため、離島の条件不利性に起因する様々な課題を克服し、持続可能な地域社会を形成できるよう、交通・生活コストの低減を始め、生活環境基盤や交通基盤の整備、教育、医療、福祉の分野におけるユニバーサルサービスの提供など定住条件の整備を推進するとともに、生活する人々の経済的な不安が解消されるよう、地域の特色を生かした産業の振興及び雇用の創出に取り組む。あわせて、県内及び本土との地域間交流やアジアを始め海外との国際交流を推進するなど、交流人口の増大を図っていくことも必要である。

(2) 労働力の動向

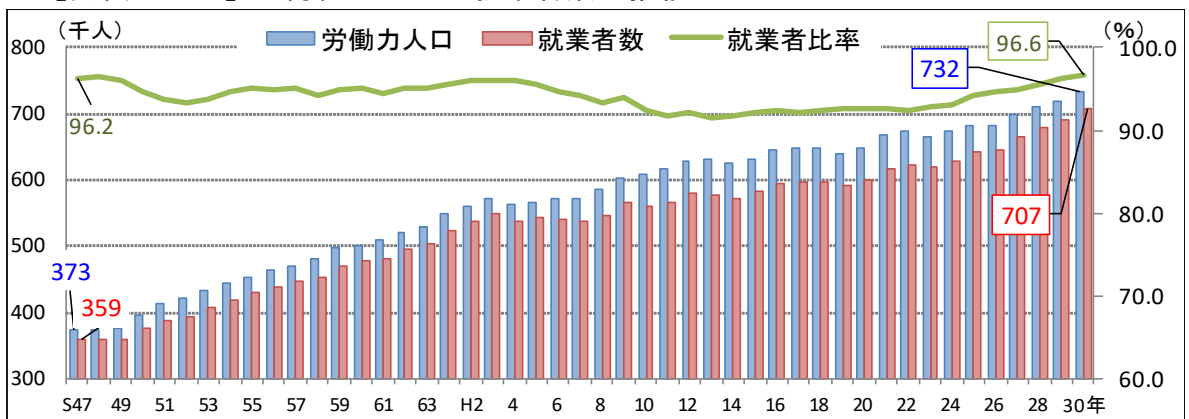
【現状】

(労働力人口・就業者数)

本県の労働力人口は、海洋博覧会が開催された昭和50年の対前年比5.9%増やバブル崩壊後の平成4年の対前年比1.7%減など、県内外の経済状況の影響を受けつつも、総人口の増加に伴い増加基調で推移し、昭和51年に40万人、昭和60年に50万人、平成9年に60万人、平成27年に70万人を超え、平成30年は73万2千人と復帰時（37万3千人）の1.96倍に増加している。なお、同時期における全国の労働力人口の増加率は1.31倍となっている。

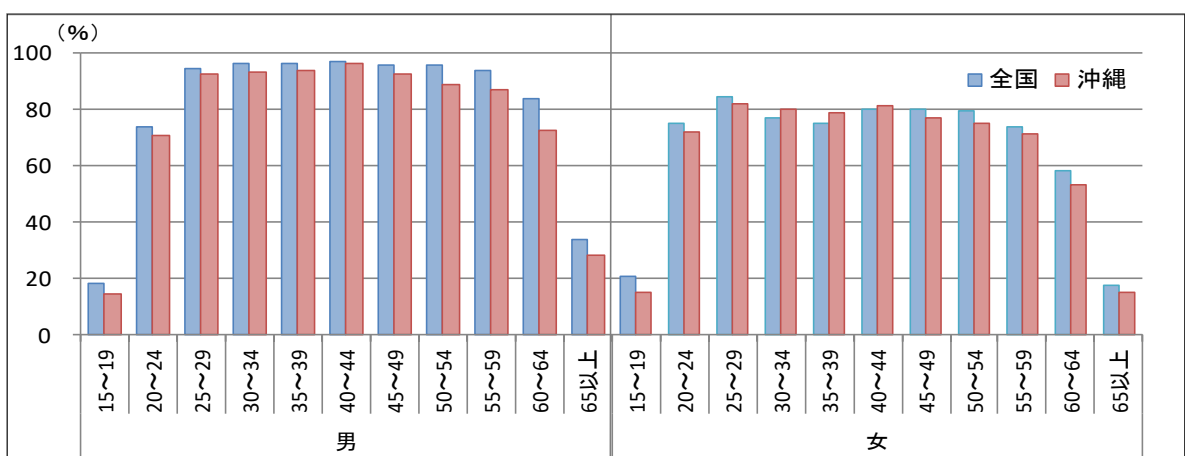
就業者数は、復帰直前の軍関係従業員の大量解雇により一時的な減少はあったが、復帰後の経済成長に伴いおおむね増加基調で推移している。バブル崩壊後の平成4年以降は増加率が鈍化したものの、平成20年には60万人を超え、平成30年は70万7千人と復帰時の1.97倍となった。なお、沖縄県の労働力人口は増加傾向にあるものの、労働参加率（労働者人口／生産年齢人口）は30-44歳の女性を除くすべての性別、年齢階層で全国平均と比べて低位にとどまっており、今後、生産年齢人口が減少する中で就業者数を増やしていくためには、労働参加率を高めていくことも重要である。【図表2-3-22】 【図表2-3-23】

【図表2-3-22】 労働力人口と就業者数の推移



出典：沖縄県企画部「労働力調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表2-3-23】 性別、年齢階層別の労働参加率 (H30年)



出典：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(産業別就業構造)

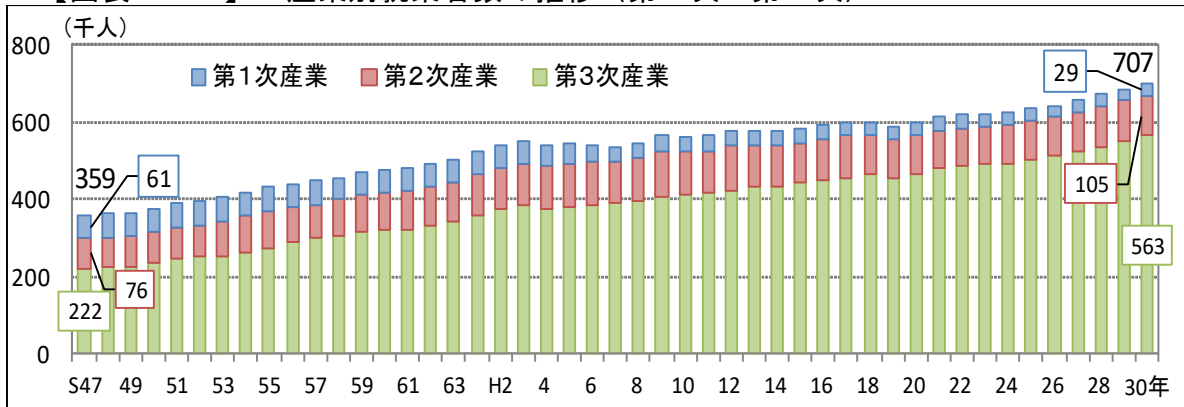
産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和47年の6万1千人から平成30年は2万9千人と半減している。産業全体に占める構成比も復帰時の17.0%から平成30年は4.1%と大幅に低下している。【表2-3-25】

第2次産業のうち、製造業は昭和47年の3万4千人から伸び悩み、3万人前半で推移しており、近年の新規企業の進出等により僅かながら増加しているものの、平成30年は3万5千人と復帰時と同水準にとどまっている。建設業は、本土との格差是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和47年の4万1千人から平成9年には7万9千人まで増加したが、その後の公共事業費の削減等の影響を受け増減し、平成30年は7万人となった。第2次産業全体でみると、平成3年まで微増傾向にあったが、その後は10万人前後を横ばいで推移しており、平成30年は10万5千人と昭和47年の7万6千人から2万9千人増加した。産業構成比では、復帰時の21.1%から平成30年は14.9%にまで低下している。

第3次産業は、観光リゾート産業の伸長により、卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業が大幅に伸びているほか、少子高齢化の影響から医療、福祉、教育、学習支援業も増加傾向にあり、産業全体でみると昭和47年22万2千人から平成30年の56万3千人と34万1千人増加し、構成比は昭和47年の61.8%から平成30年の79.6%まで上昇するなど、本県における雇用の受皿となっている。

【図表2-3-24】 【図表2-3-26】

【図表2-3-24】 産業別就業者数の推移（第1次～第3次）



出典：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」

【表2-3-25】 産業別就業者数の推移

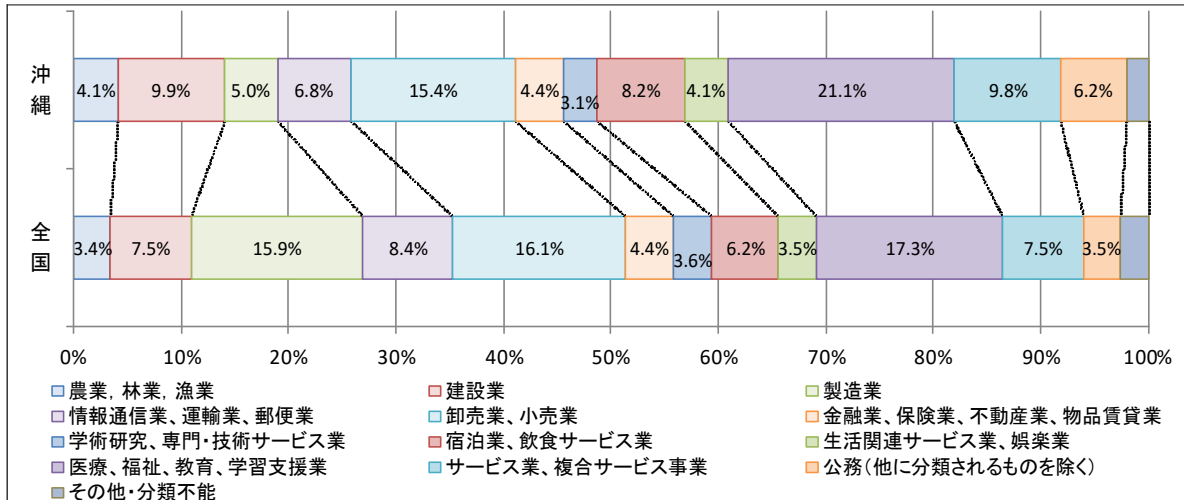
(単位) 沖縄:千人 全国:万人

年	総人口	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	第1次産業				第2次産業		第3次産業		情報通信 運輸郵便	卸売 小売	金融 保険 不動産 物品賃貸	学術研 究専門 技術サ ービス	宿泊 飲食サ ービス	生活関 連サー ビス 娯楽業	医療、 福祉 教育、 学習支 援	サービ ス複合 サービ ス	公務 (他に分 類され るもの を除く)	完全 失業者 数
					建設	製造	建設	製造	建設	製造												
H21	1,385	1,132	667	617	37	99	67	32	478	49	99	24	18	54	30	108	—	33	50			
22	1,393	1,140	673	622	35	96	65	31	487	45	102	24	19	54	27	113	—	35	51			
23	1,403	1,148	666	619	32	96	65	31	489	45	104	25	18	51	27	113	—	36	47			
24	1,412	1,158	674	627	32	100	70	30	493	47	103	26	17	51	28	118	68	33	46			
25	1,419	1,165	682	642	32	102	72	30	503	44	104	26	20	53	26	129	63	35	39			
26	1,426	1,172	682	645	29	101	70	30	510	42	106	26	19	53	26	131	64	39	37			
27	1,434	1,178	700	664	30	103	72	31	521	44	106	27	20	56	26	138	65	36	36			
28	1,440	1,186	710	679	32	104	70	34	535	46	104	29	20	58	27	144	66	38	31			
29	1,444	1,195	718	691	30	102	67	35	552	47	108	31	21	59	29	143	68	42	27			
30	1,448	1,199	732	707	29	105	70	35	563	48	109	31	22	58	29	149	69	44	25			
					就業者に占める各産業の割合(%)	100.0	4.1	14.9	9.9	5.0	79.6	6.8	15.4	4.4	3.1	8.2	4.1	21.1	9.8	6.2		
全国	12,644	11,101	6,830	6,664	228	1,566	503	1,060	4,731	561	1,072	293	239	416	236	1,152	502	232	166			
(H30)					就業者に占める各産業の割合(%)	100.0	3.4	23.5	7.5	15.9	71.0	8.4	16.1	4.4	3.6	6.2	3.5	17.3	7.5	3.5		

注1：産業は主なもの

出典：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表2-3-26】 産業別就業者（大分類）の構成比

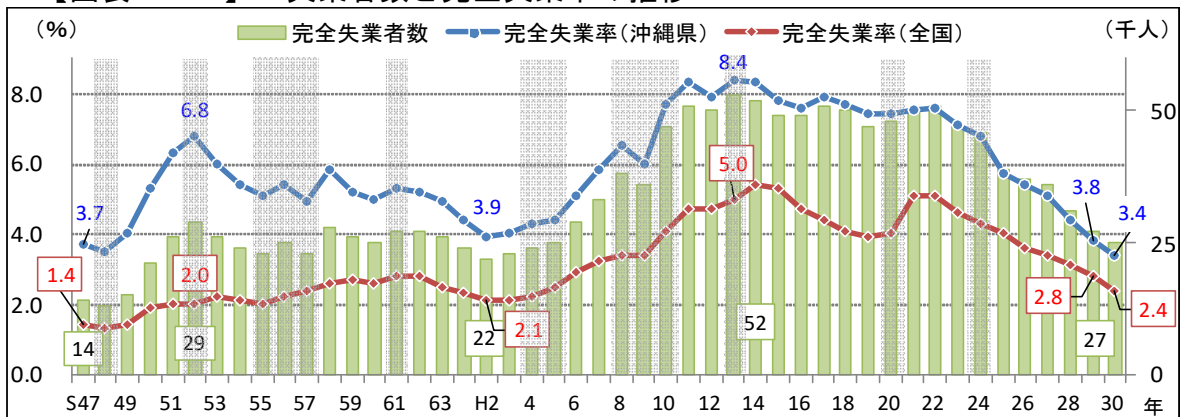


出典：沖縄県企画部「労働力調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(完全失業率)

沖縄県における完全失業率は昭和40年代初めまでは1%未満と低かったが、昭和44年以降、本土復帰決定を契機とする米軍基地再編統合に伴って基地従業員の大量解雇が発生し、これにより沖縄で初めて失業が社会問題化した。復帰後も大量解雇の流れは収まらず、海洋博覧会開催後の景気の落ち込み等とも重なり、昭和52年には6.8%と全国の2.0%を大きく上回る水準となった。その後、日本経済の好景気の影響から平成2年に3.9%まで低下したが、バブル崩壊後は全国的な経済状況の悪化とともに再び上昇傾向に転じ、平成13年には8.4%と年平均では最も高い値を記録した。平成15年から平成23年までの間は7%台で推移していたが、平成24年以降、観光客の大幅な増加に伴いホテルや商業施設など民間設備投資が活発化し、長期にわたる県内景気の拡大が続いたことにより、雇用情勢は大幅に改善し、平成29年は3.8%、平成30年は3.4%と平成2年以來27年ぶりの3%台を記録した。これは全国（平成30年：2.4%）と比べると依然として高い水準にあるものの、昭和52年に4.8ポイントあった全国との格差は平成30年は1.0ポイントにまで縮小した。また、有効求人倍率も平成23年から改善傾向にあり、平成29年は年平均1.11倍と復帰後初めて年平均で1倍台を記録し、平成30年は1.17倍となった。【図表2-3-27】 【図表2-3-28】

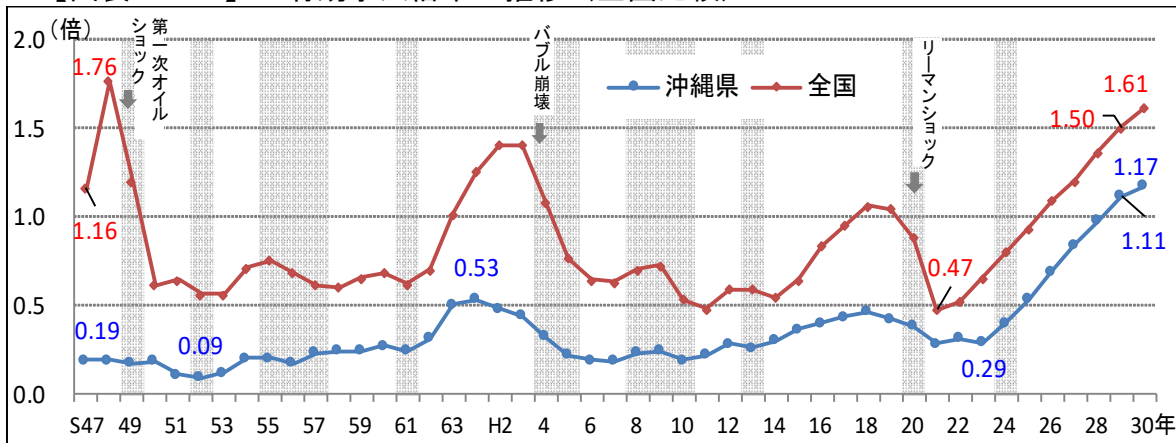
【図表2-3-27】 失業者数と完全失業率の推移



注1：陰影部分は日本経済の景気後退期（内閣府）

出典：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

【図表2-3-28】 有効求人倍率の推移（全国比較）



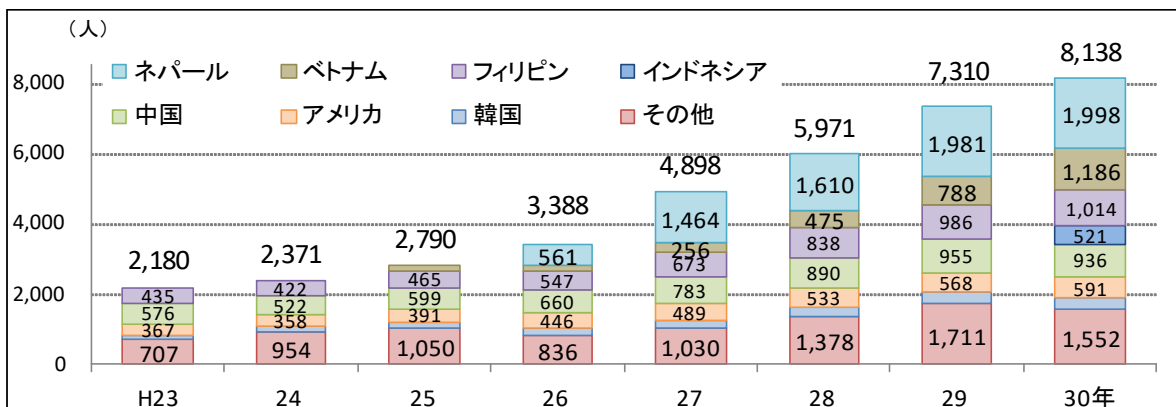
注1：陰影部分は日本経済の景気後退期（内閣府）

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

（外国人労働者）

近年の雇用情勢の改善により失業者が大幅に減少したことに伴い、求職者数は減少に転じたが、観光関連産業や建設業、医療福祉分野といった雇用吸収力の高い業種では求人数が増加傾向にあるため、様々な業種で人手不足が深刻化している。日本人の労働力不足を補うように外国人労働者は増加しており、平成30年10月末現在の外国人労働者は8,138人と平成23年の2,180人から3.7倍の伸びを見せており、今後も増加するものと見込まれる。こうした中、平成30年度には、県内の農業分野において外国人労働者の受入れを促進する制度が国家戦略特区に認定され、人材不足が深刻化する県内農業に新たな活路が開かれた。【図表2-3-29】

【図表2-3-29】 外国人労働者数の推移（総数、国籍別）



出典：沖縄労働局「外国人雇用状況の届出状況」

【課題】

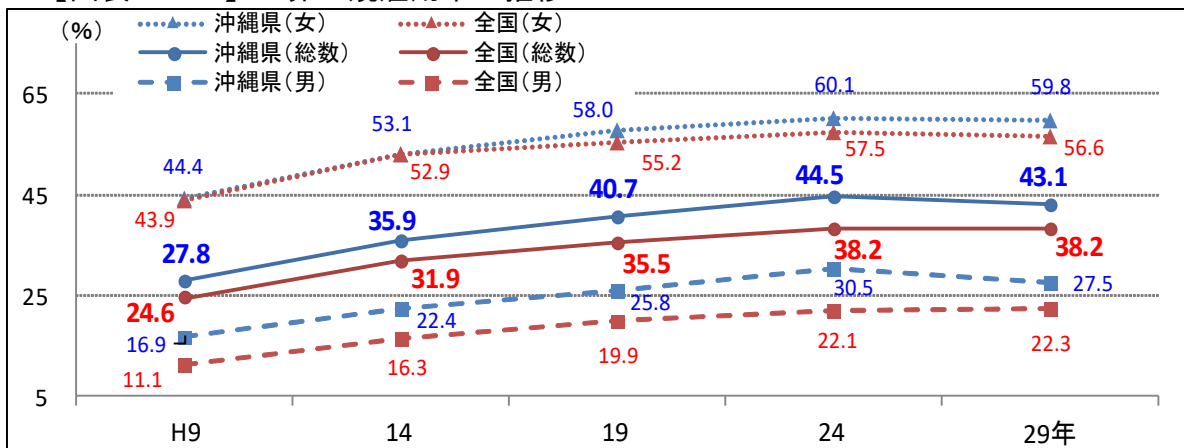
県内景気は、平成24年から6年連続で拡大し、雇用情勢も完全失業率、有効求人倍率ともに好調さを維持しており、求人側（企業側）の労働需要不足という量的な課題は着実に解消に向かっている。しかし、依然として本県の完全失業率が全国より高い水準にあるのは、雇用のミスマッチ等の構造的失業によるものが大きい。ミスマッチが生じる要因は様々だが、全国一低い賃金水準、求人に占める非正規雇用の割合の高さ、厳しい労働環境などを背景に、企業側と求職者側の双方が希望する職種や雇用形態にミスマッチが生じていると考えられる。

復帰以降、沖縄県では高い失業率を改善するため、雇用機会の創出・確保が最重要の政策課題であったが、近年の好景気により雇用環境は大きく変化し、完全失業率や有効求人倍率が改善する一方で、正規・非正規問題、深刻な人手不足、労働生産性の向上といった雇用の質的な面で解決すべき課題が顕在化している。加えて、平成24年に生産年齢人口が減少に転じた本県においても将来、労働力人口の減少が見込まれることから、女性や高齢者の労働参加や外国人労働者の受入れ等についても重要な政策課題と位置付け、関係機関が連携し、有効な対応策を検討する必要がある。

ア 全国一高い非正規雇用率

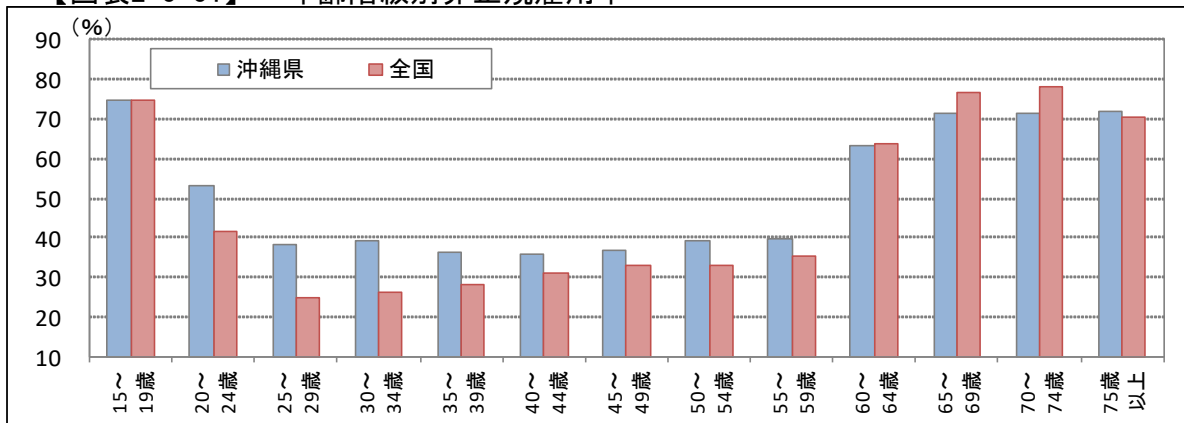
非正規雇用の割合は、平成9年は27.8%（男16.9%、女性：44.4%）であったが、平成29年は43.1%（男性：27.5%、女性59.8%）と20年間で15.3ポイント増加した。全国（全体38.2%、男性：22.3%、女性：56.6%）と比べても沖縄県は最も非正規雇用率が高く、男女別では男性が、年齢別では15～34歳の若年者（44.4%）で非正規雇用の割合が高くなっている。産業別では、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、卸・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉などの業種で顕著となっている。第3次産業の就業割合が高い沖縄にとっては、雇用の不安定化や低所得層の増加による経済的格差をもたらす要因の一つになりかねないことから、正規雇用の拡大に向けた対策が必要である。【図表2-3-30】 【図表2-3-31】 【図表2-3-32】

【図表2-3-30】 非正規雇用率の推移



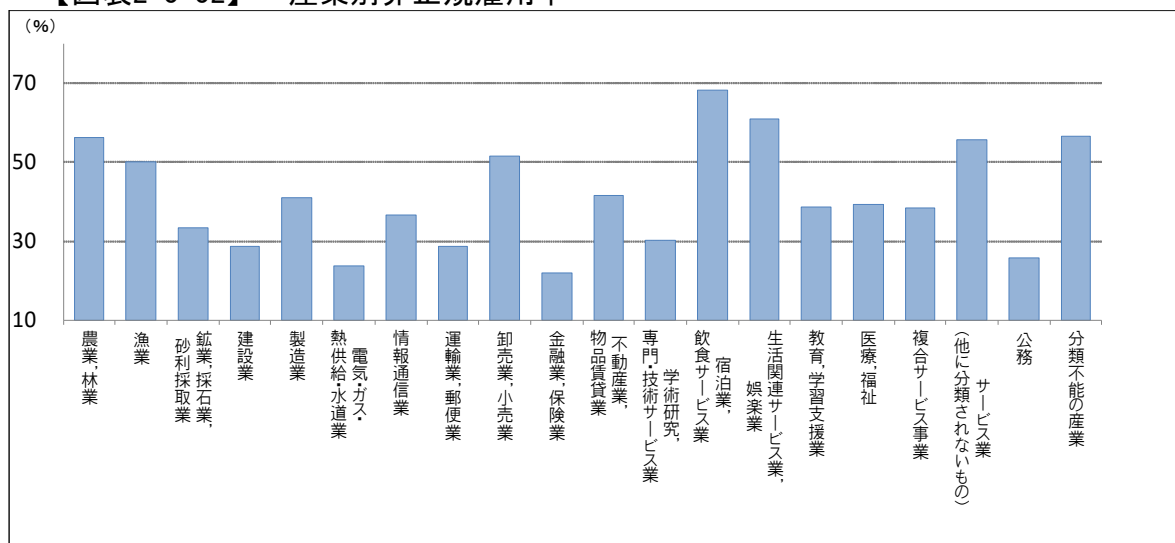
出典：総務省「就業構造基本調査」

【図表2-3-31】 年齢階級別非正規雇用率



出典：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表2-3-32】 産業別非正規雇用率



出典：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

非正規雇用を労働者側からみると、自分の都合に合わせて仕事や勤務時間等の調整ができるというメリットがある一方で、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が少ないなどのデメリットがある。逆に企業の立場からみると、非正規雇用を利用することで、需要や収益に合わせて雇用調整が容易で人件費などの経費を抑制できるなどのメリットがある。しかし、労働者の定着率が低くなり、知識や技能を社内に蓄積することができず、企業の収益性・生産性が低下するなどのデメリットがあり、経済成長や産業振興を図る観点からも解決すべき課題の一つとなっている。

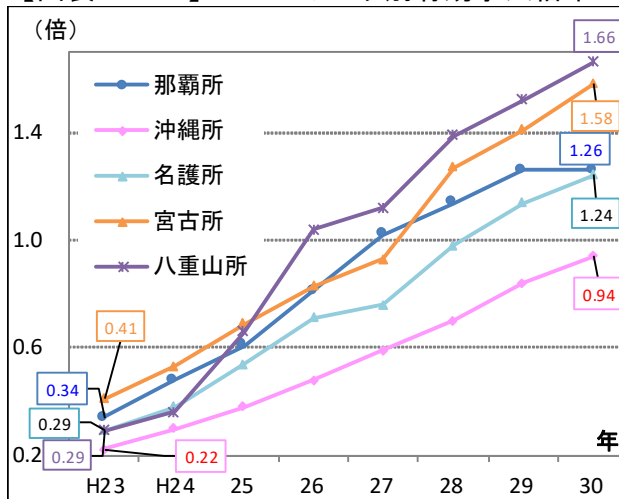
イ 深刻な人手不足

県内企業の求人数は増加基調にあり、有効求人倍率も年平均で1倍を超えている一方で、雇用のミスマッチといった構造的失業は依然解消されていないため、県内企業の欠員率は高水準で推移している。

人手不足が顕著な業種としては、宿泊業・飲食サービス業、建設業、小売業、医療、介護・保育サービスなど非製造業を中心に多くの業種に波及している。地域別では沖縄本島以上に宮古、八重山圏域など離島地域において深刻で、観光関連産業の求人が急増し、限られた島内の人材だけでは増大する労働需要に対応できない状況となっている。【図表2-3-33】

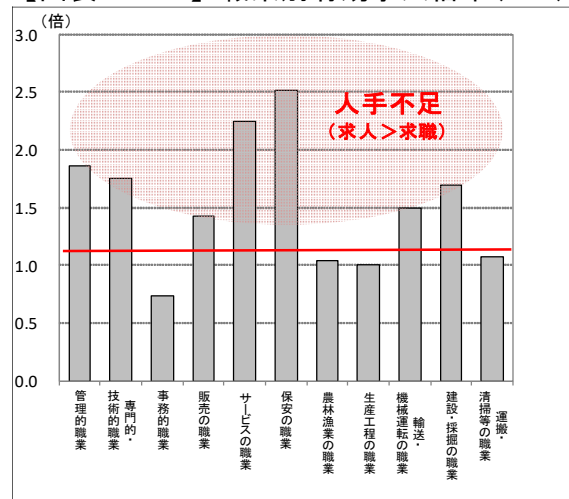
また、職業別では、保安のほか、サービス、管理的職業、専門的・技術的職業、建設・採掘を中心に求人が求職を上回るミスマッチの状態にあり、人手不足が顕著となっている。【図表2-3-34】

【図表2-3-33】 ハローワーク別有効求人倍率



出典：沖縄労働局「労働市場の動き」

【図表2-3-34】 職業別有効求人倍率(H30)

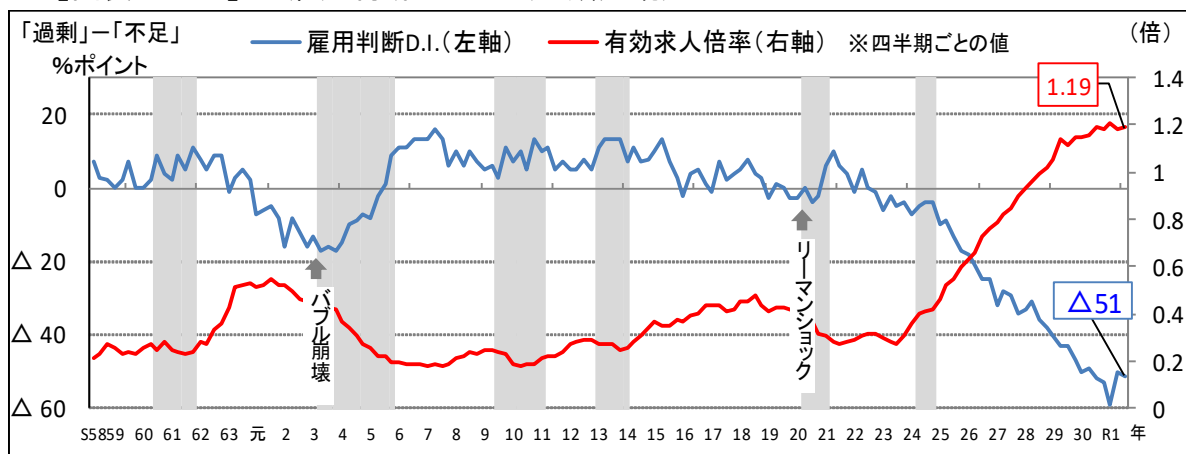


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業統計)」

人手不足による具体的な影響として、「需要増への対応が困難」、「従業員の労働時間の長時間化」、「製品・サービスの品質低下」、「新規出店計画や事業計画の見直し」などが懸念されており、これからの沖縄の経済成長にとっては重大なリスク要因となり得る。

総人口が増加している東京など一部を除き、全国的に人口減少に伴う労働力不足が地域経済にとって深刻な問題となっている。本県でも生産年齢人口は既に減少に転じており、総人口も2030年頃をピークに緩やかに減少していくことが予想される。このため、今後は本土で起こっている人口構造的な要因による人手不足が深刻化することも懸念されており、抜本的な人手不足対策は喫緊の課題となっている。

【図表2-3-35】 雇用判断D.I. (日銀短観)



注1：陰影部分は日本経済の景気後退期（内閣府）

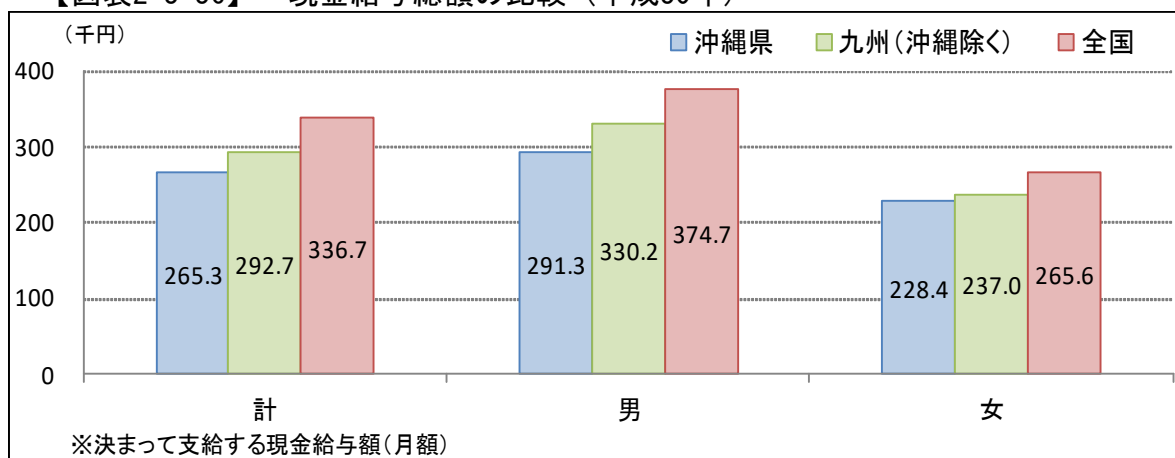
出典：日本銀行那覇支店「短期経済観測調査結果」、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

ウ 厳しい労働環境と低い労働生産性

県内労働者の現金給与総額（年額、平成30年）は265万円と全国平均337万円（同）の約8割の水準にとどまっているほか、一般労働者の総労働時間、年次休暇取得率、平均勤続年数、就職後3年以内の離職率、社会保険未加入率などはいずれ

も全国と比べて悪く、厳しい労働環境が雇用のミスマッチや労働生産性の低下をもたらす要因になっていると考えられる。【図表2-3-36】

【図表2-3-36】 現金給与総額の比較（平成30年）



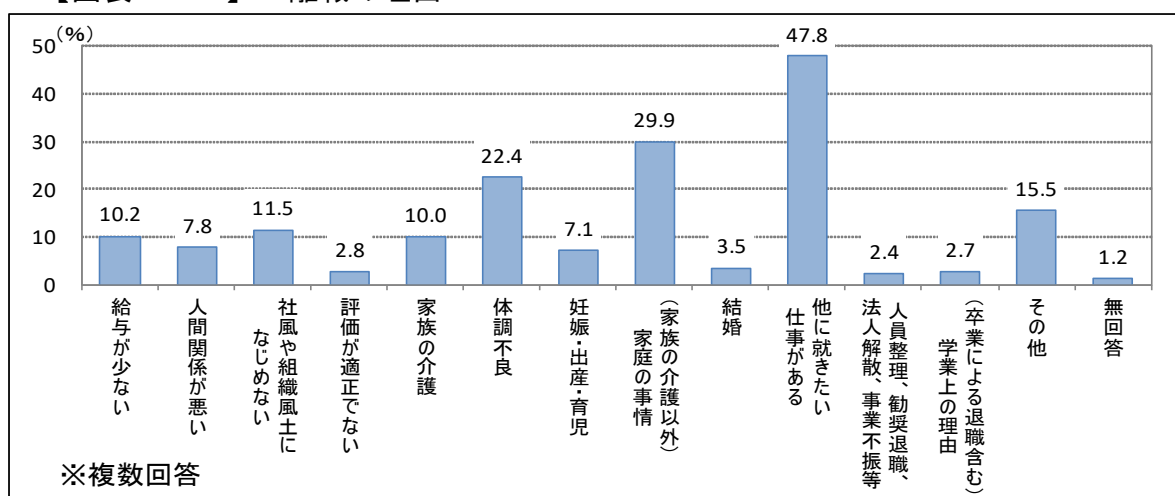
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成30年）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

また、最近の人手不足に対応するため、多くの業種で既存従業員の労働時間が長くなる傾向が見られ、業務多忙による労働環境の悪化に伴い、さらに離職者が増加するという問題も発生している。沖縄県の調査によると事業所が把握している離職の理由（複数選択）として、「他に就きたい仕事がある」が47.8%と最も多いが、次いで体調不良、出産、育児、介護を理由とするものが39.5%、給与、人間関係、組織風土など職場環境によるものが32.3%を占めている。

【図表2-3-37】

このため、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革等の推進により、安心して働き続ける環境を整備することが重要な課題となっている。こうした職場環境づくりは従業員の定着率の改善や、労働意欲の向上につながるだけでなく、企業の生産性を高めるインセンティブにも寄与することから、経済界・産業界をあげて有効な対策を講じていくことが求められる。

【図表2-3-37】 離職の理由



出典：沖縄県商工労働部「労働環境実態調査」（平成29年度）

エ 女性・高齢者等の労働参加と外国人労働者の受入れ（多様な働き手の参画）

沖縄県の労働力人口は増加傾向にあるものの、労働参加率（労働者人口／生産年齢人口）は30-44歳の女性を除くすべての性別、年齢階層で全国平均と比べて低位にとどまっている。少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少に転じており、企業の人手不足が全国的な問題となる中、必要な労働力を確保するには、雇用のミスマッチによる構造的失業の解消に加えて、労働参加率が全国と比べて低い高齢者、全国は上回っているが男性と比べて相対的に低い女性の労働参加を促していくことが必要不可欠である。また、15歳から34歳までの若年無業者の割合が高いことも若年者の労働参加率が低い要因の一つとなっており、引き続き対策を講じていく必要がある。

外国人労働者の活用については、総人口が減少する我が国経済における重要な課題となっており、本県でも外国人観光客の増加や有効求人倍率の増加等に伴って、建設業、製造業、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業など多くの業種で外国人労働者が増加傾向にある。しかし、人口減少に伴う労働力不足を単純に外国人の受入れで補うことは、県民の就労機会の確保や企業の生産性向上を促進する観点から適切とは言いがたく、まずは、日本人労働者の処遇や労働環境の改善を図り、女性、若年者、高齢者等の人材の確保及び定着率の向上、並びに設備投資やIT化等によるイノベーション等を通じた生産性向上に最大限取り組んでもなお労働力が不足する業種については、外国人労働者の活用を検討する必要がある。

【対応の方向性】

これまでの沖縄振興施策により、観光リゾート産業を始め経済情勢は大きく改善し、県内総生産や県民総所得は着実に増加しており、それに伴い、有効求人倍率や完全失業率も改善がみられ、雇用情勢は全体として改善傾向にある。しかしながら、低い賃金水準、高い非正規雇用率、厳しい労働環境など雇用の「質」の面での課題は依然解消されていない。

本県でも今後、労働力人口の減少が見込まれる中、持続的な経済成長の実現と所得の再分配によって、県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会をつくるのが肝要である。そのためには、産業インフラの充実強化、成長分野の企業集積、既存企業の競争力強化を図るとともに、雇用のミスマッチ解消等による労働供給力の向上、イノベーション力の強化や人材育成を通じて企業の稼ぐ力や産業の労働生産性を高めていけるよう、産業振興と一体となった雇用対策を展開することが必要不可欠である。その際、働く人の視点に立ち、長時間労働を前提とした雇用慣行を根本から見直し、時間外労働時間の抑制や休暇の取得を推進することにより、家庭での責任や地域への貢献が果たせるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進等にも留意することが重要である。加えて、生産性が高く多様な働き方が選べる社会の実現を目指し、非正規労働者を含む労働者の処遇改善、正規雇用の拡大、柔軟な雇用形態の導入、能力開発等により質の高い人材の確保・育成・定着化を図っていく必要がある。

また、多様な労働参加の促進に向けて、女性が子育てをしながら働ける環境づくりや、高齢者が意欲を持って働ける環境整備を推進するとともに、若年無業者の社

会参加や障害者の雇用機会の確保に取り組むなど、誰もが生きがいを感じて生涯現役で活躍できる社会の実現に向けた取組を強化していくことも重要である。

外国人労働者については、専門的・技術的分野における就職支援や企業等の受入体制、生活環境の整備に努めるほか、農林水産業、観光リゾート産業、製造業、情報通信関連産業、建設業などニーズの高い分野において、特区制度の活用等により、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていくための環境整備に取り組むことが必要である。

(3) 主要な経済指標の動向

【現状】

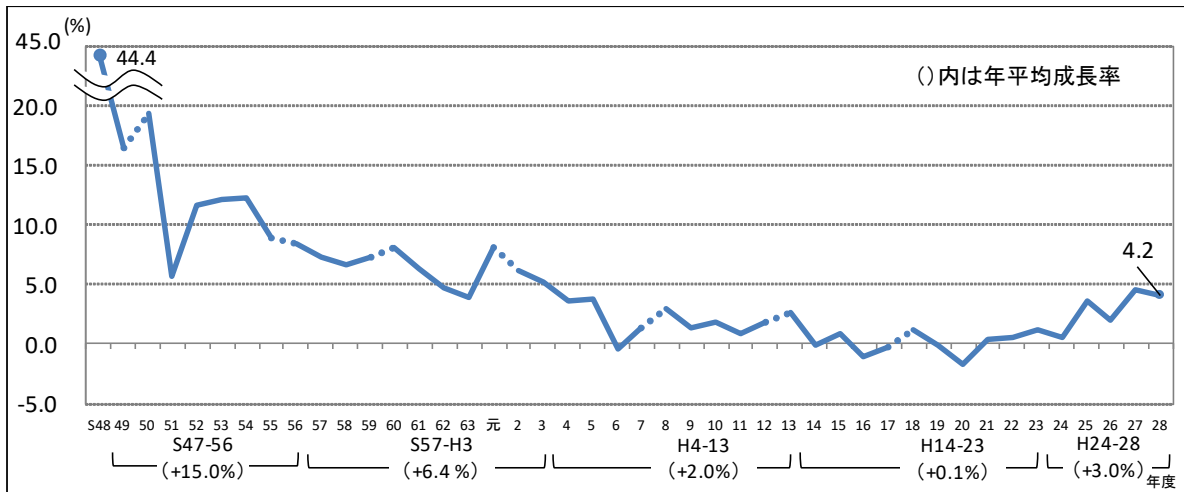
(経済成長率の推移)

昭和47年度に4,592億円であった本県の県内総生産（名目）は、昭和52年度に1兆円、昭和60年に2兆円、平成3年に3兆円を超え、平成28年度は4兆2,820億円となり、復帰時と比べ9倍に増えた。復帰後10年程度の経済成長率（年平均）は名目5.2%で全国の4.0%を1.2ポイント上回っている。

これを計画期間ごとにみると、第1次沖縄振興開発計画期間(S47～S56)の成長率は復帰直後の物価上昇の影響もあり、年平均15.0%と高く、第2次沖縄振興開発計画期間(S57～H3)も6.4%と順調に伸びていたが、第3次沖縄振興開発計画期間(H4～H13)は、平成3年以降のバブル経済崩壊による全国的な経済不況の影響を受けて2.0%と伸び率が鈍化した。沖縄振興計画期間(H14～H23)は、長引く不況や国の構造改革による公共事業の大幅減、リーマンショックによる世界経済の落ち込み等の影響を受けて0.1%と大きく低下した。沖縄21世紀ビジョン基本計画がスタートした平成24年度以降は、政府によるアベノミクスの取組の下、全国的にも長期にわたる景気の回復基調が続いているほか、本県では入域観光客数の大幅な増加を背景に大型の公共工事や民間部門の建築工事が増加し、景気は全国を上回る水準で推移したことから、計画期間中（H24～H28）の経済成長率は年平均3.0%（全国1.7%）の伸びとなった。【図表2-3-38】

なお、本項では特に断りが無い場合、県内総生産や県民所得の過去との比較は名目値で行っており、復帰から現在までの物価変動や推計方法の変更の影響などは考慮していないことに留意する必要がある。

【図表2-3-38】 県内総生産（名目）の成長率の推移



注1：県内総生産はS50、S56、S60、H2、H8、H13、H18年度分から推計方法の変更が行われている。

注2：年平均成長率はそれぞれS47、S56、H3、H13、H23年度を基準としている。

	S47	S57	H4	H14	H24	H28	年平均増加率				
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H28)
県内総生産(百万円)											
名目	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,720,652	4,281,963	15.0	6.4	2.0	0.1	3.0
実質	605,688	2,033,276	3,176,242	3,519,705	3,735,037	4,131,979					
(参考)国内総生産(十億円)											
名目	96,486	276,163	483,256	514,855	494,370	536,795	11.9	6.0	0.9	△ 0.5	1.7
実質	218,215	334,163	475,106	465,846	499,324	521,979					

注1：県内総生産は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注2：国内総生産は昭和54年度と昭和55年度、平成5年度と平成6年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注3：県内総生産の実質値は昭和47、57、平成4、14年度は固定基準年方式、平成27年は連鎖価格方式による値。

国内総生産の実質値は昭和47、57、平成4年度は固定基準年方式、平成14、24、27年度は連鎖価格方式による値。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(支出項目別の推移)

県内総生産（支出側）の項目別の推移をみると、民間最終消費支出は、景気変動の影響による増減はあるものの、総人口や入域観光客数の増加を背景に増加基調で推移し、昭和47年度の3,067億円から平成28年度は2兆5,592億円と8.3倍になった。なお、県内総生産に占める割合は昭和47年度の66.8%から平成28年度の59.8%と7ポイント低下している。

政府最終消費支出は、本土との格差是正を図るため3次にわたる沖縄振興開発計画のもと集中的な社会資本整備が行われたため、復帰後は増加基調で推移した。平成14年度以降は、国の構造改革により公共事業が大幅に減額した一方で、高齢化を背景に社会保障関係費の割合が増加傾向にあり、政府最終消費支出全体では1兆円台前半で推移し、平成28年度は1兆2,867億円と昭和47年度の17.3倍となった。この結果、県内総生産に占める割合は16.2%から30.0%に増加した。

総固定資本形成は、昭和47年度の1,965億円から平成28年度は1兆2,307億円と6.3倍に増加したが、県内総生産に占める割合は42.8%から28.7%に低下した。内訳をみると公的部門の伸びが10.4倍と民間部門の5.1倍を大きく上回っている。この理由としては、第1次沖縄振興開発計画期間中の集中的な社会資本整備により公的部門の年平均増加率が24.4%と民間部門の9.3%と比べて高かったためと考えられるが、沖縄21世紀ビジョン基本計画中の平成24年度から28年度までの年平均増加率は、民間部門が6.3%となり、公的部門の4.7%を上回っている。【表2-3-39】

【表2-3-39】 県内総生産（支出側・名目）の推移

	S47	S57	H4	H14	H24	H28	年平均増加率					倍率 (H28/S47)
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H28)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,720,652	4,281,963	15.0	6.4	2.0	0.1	3.0	9.3
民間最終消費支出	306,712 (66.8)	1,119,143 (64.5)	1,509,324 (48.3)	2,200,894 (60.0)	2,341,296 (62.9)	2,559,172 (59.8)	14.7	3.6	3.8	0.6	2.2	8.3
政府最終消費支出	74,532 (16.2)	334,924 (19.3)	768,312 (24.6)	1,092,155 (29.8)	1,198,103 (32.2)	1,286,651 (30.0)	18.0	8.4	3.9	0.9	1.8	17.3
総固定資本形成	196,498 (42.8)	667,853 (38.5)	1,116,115 (35.7)	1,008,439 (27.5)	977,994 (26.3)	1,230,743 (28.7)	4.3	1.8	0.6	▲1.0	5.7	6.3
民間総固定資本形成	153,305 (33.4)	369,397 (21.3)	691,243 (22.1)	575,434 (15.7)	613,397 (16.5)	781,347 (18.2)	9.3	6.9	▲1.7	0.3	6.3	5.1
公的資本形成	43,193 (9.4)	298,456 (17.2)	424,872 (13.6)	433,005 (11.8)	364,597 (9.8)	449,396 (10.5)	24.4	1.4	2.9	▲2.7	4.7	10.4

注1：項目は主なものである。

注2：県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注3：年平均成長率はそれぞれS47、S56、H3、H13、H23年度を基準年としている。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(産業構造)

ア 復帰前の産業構造

戦後復興期、米国は、米軍基地建設を優先し、基地の建設・維持過程に建設業者、労働者、商業・サービス業など沖縄県内の生産要素を総動員するとともに、基地建設資材や消費財などあらゆる物資を輸入により調達することで、基地建設と経済復興を同時に推進する政策を推進した。すなわち、大規模な基地建設や軍人等の消費活動を通じて県内に外貨（ドル）を獲得させ、為替レートは輸入に有利となるよう1ドル=120B円と極端なドル安B円高に設定することで、日本本土や外国からの輸入を促し、経済復興を図っていかうとするものであった。当時の日本経済が製造業を積極的に育成し、1ドル=360円の為替レートのもと輸出拡大を通じて高度経済成長を実現したが、それとは真逆の経済政策が展開されたことで、沖縄県は基地依存型輸入経済と言われる脆弱な産業構造を余儀なくされた。その結果、復帰時の産業構造は、第1次産業が7.3%、第2次産業が27.9%（うち建設業16.4%、製造業10.9%）、第3次産業が67.3%となり、農林水産業や製造業など移輸出により外貨を獲得する生産部門がほとんど育っておらず、サービス業など域内産業に偏った産業構造であった。また、産業全般にわたって技術力、設備投資、経営基盤等の蓄積が浅く、合理化、近代化も全国と比べ著しく立ち遅れていた。【表2-3-40】

【表2-3-40】 県内総生産（生産側・名目）の推移

単位：百万円、%、倍

	S47	S57	H4	H14	H24	H28	年平均増加率					倍率 (H28/S47)
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H28)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,720,652	4,281,963	15.0	6.4	2.0	0.1	3.0	9.3
第1次産業	33,592 (7.3)	86,193 (5.0)	78,064 (2.5)	62,126 (1.7)	58,883 (1.6)	75,694 (1.8)	10.9	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.6	7.5	2.3
農業	25,276 (5.5)	70,704 (4.1)	61,854 (2.0)	51,278 (1.4)	50,404 (1.4)	64,930 (1.5)	11.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.4	7.6	2.6
林業	101 (0.0)	294 (0.0)	446 (0.0)	318 (0.0)	285 (0.0)	343 (0.0)	12.9	4.0	▲ 4.9	1.4	2.2	3.4
水産業	8,215 (1.8)	15,195 (0.9)	15,764 (0.3)	10,530 (0.6)	8,194 (0.2)	10,421 (0.2)	7.4	1.0	▲ 4.9	▲ 3.6	7.4	1.3
第2次産業	127,976 (27.9)	381,578 (22.0)	595,891 (19.1)	521,649 (14.2)	444,628 (12.0)	653,066 (15.3)	11.5	5.4	▲ 0.0	▲ 1.6	5.8	5.1
製造業	50,188 (10.9)	125,863 (7.3)	173,695 (5.6)	181,870 (5.0)	164,603 (4.4)	192,575 (4.5)	9.1	5.0	1.9	▲ 0.5	▲ 1.4	3.8
建設業	75,450 (16.4)	249,229 (14.4)	408,961 (13.1)	330,213 (9.0)	277,113 (7.4)	457,258 (10.7)	12.9	5.6	▲ 0.9	▲ 2.1	10.1	6.1
第3次産業	308,984 (67.3)	1,303,722 (75.2)	2,551,152 (81.7)	3,073,745 (83.8)	3,211,189 (86.3)	3,574,712 (83.5)	16.5	7.2	2.1	0.4	2.6	11.6

注1：県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注2：年平均成長率それぞれS47、S56、H3、H13、H23年度を基準年としている。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

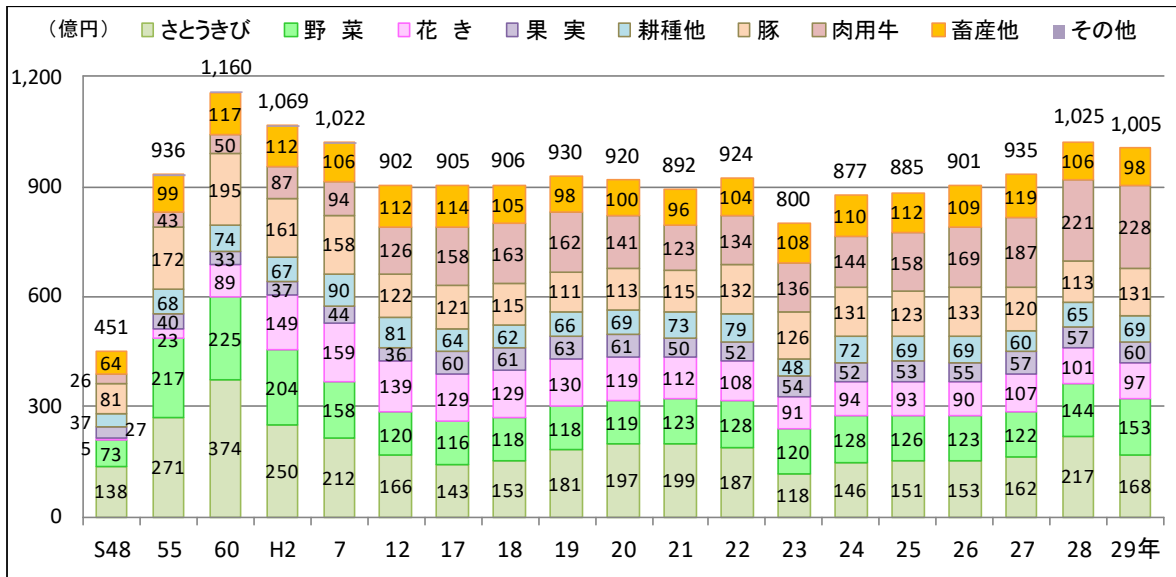
イ 第1次産業の動向

第1次産業は、戦後復興期の昭和30年度は国民所得（現在の県内総生産に相当）に占める構成比で25.7%、就業人口で52.9%を占めていたが、基地建設や米軍等へ財・サービスを提供する業種に従事する方が所得が高かったこともあり、第2次産業や第3次産業に就業者が流れたことで、復帰時には県内総生産の7.3%（全国5.5%）にまで低下した。本土復帰後もこの流れは変わらず、昭和57年度は5.0%、平成2年度は3.0%となり、平成12年度にはついに2%を下回り、平成28年度には1.8

%（全国1.2%）と大きくウェイトを落とした。昭和47年度から平成28年度までの総生産は336億円から757億円と2.3倍の伸びにとどまっております、その内訳は農業が649億円（85.8%）、林業が3億円（0.5%）、水産業が104億円（13.8%）となっている。また、就業者数は昭和47年の6万1千人から平成30年の2万9千人と半減し、構成比も17.0%から4.1%へと大幅に低下した（図2-3-3）。なお、第1次産業の経済に占める割合の低下は全国的な傾向となっている。

農業産出額の推移をみると、復帰後、生産基盤整備や各種近代化施設の導入等により、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきたこと等により、昭和48年の451億円から昭和60年は1,160億円と2.6倍に増加した。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび、野菜等の生産が減少してきたことから、平成8年以降1,000億円を割り込み、平成23年には800億円にまで落ち込んだが、平成24年以降は増加傾向にあり、平成28年は1,025億円と21年ぶりに1,000億円を上回った。平成29年は1,005億円となり2年連続で1,000億円を上回った。【図表2-3-41】

【図表2-3-41】 農業産出額の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

林業については、県産材の特徴を生かした家具材、チップ材等の木材生産とともに、きのこ類、木炭等の特用林産物の生産が行われており、平成29年の産出額は14.7億円となっている。

水産業は、沖合のはえ縄漁業や、パヤオ漁業、一本釣り漁業のほか、沿岸地域では多種多様な魚介類を対象とする、釣り、潜水器、刺網、定置網などの様々な漁業が行われている。また、モズクや海ブドウ等の海藻類やクルマエビ・ヤイトハタ等の養殖業も盛んに行われており、平成29年の漁業生産量は36,796トン、産出額は209億円となっている。

ウ 第2次産業の動向

県内総生産（名目）に占める第2次産業の割合は、昭和47年度は27.9%（全国

43.7%)であり、そのうち建設業が16.4%（全国8.4%）、製造業が10.9%（全国34.5%）と、全国と比較して建設業の割合が高く、製造業の割合が低くなっていた。

建設業については、朝鮮戦争の勃発により昭和25年から昭和28年にかけて大規模な基地建設工事が行われたことにより、昭和30年度は6.6億B円、昭和33年度は12億B円と増加基調で推移した。その後も戦後復興及び基地建設による建設需要の高まりを受けて堅調に推移しており、昭和47年度には755億円の産業規模となった。復帰後は、昭和50年の海洋博覧会を契機とした大型公共工事や本土との格差是正を図るため各方面にわたる社会資本整備が行われ、生産額は増加基調で推移したが、バブル崩壊後の平成5年度の4,292億円をピークに減少傾向に転じ平成19年度は2,695億円まで落ち込んだ。その後、全国的な景気回復を背景に公共事業や民間投資により建設需要は持ち直し、平成28年度は4,573億円（構成比10.7%）となった。

製造業については、基地依存型輸入経済からの脱却を目指し、工業団地の整備や県外企業の誘致等に取り組んできたが、水・電力・用地等を含む立地条件、島しょ地域特有の輸送コストの高さ、市場規模の狭あいさなど様々な不利性を抱えていたことや、オイルショックや円高不況、グローバル化といった経済情勢の変化も加わり、製造業振興の努力は必ずしも実を結んでいるとは言いがたい状況にある。近年、アジアに近い沖縄の地理的優位性が注目され、物流関連産業や高付加価値型製造業の新規立地の動きがみられるようになり、平成27年の県内石油事業者による石油精製停止の影響で石油・石炭製品が大きく落ち込んだものの、食品製造業や建設関連の製造業を中心に堅調に推移しており、製造業全体では昭和47年度の501億円から平成28年度は1,926億円と約4倍に拡大した。しかし、産業構成比は10.9%から4.5%と大きく低下しており、全国(20.7%)の4分の1程度にとどまっている。

第2次産業全体の生産額は、平成28年度に6,531億円と昭和47年度の1,280億円と比べ5.1倍となり、年平均成長率は3.8%（全国2.9%）となった。構成比では、昭和48年度に31.6%となって以降、減少基調で推移し平成19年度に12.0%にまで低下したが、その後増加に転じ、平成28年度は15.3%となったものの全国の26.3%を大きく下回っている。【表2-3-42】

【表2-3-42】 県内総生産（第2次産業・名目）の推移

単位：百万円、%、倍

	S47	S57	H4	H14	H24	H28	年平均増加率					倍率 (H28/S47)
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H28)	
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,720,652	4,281,963	15.0	6.4	2.0	0.1	3.0	9.3
第2次産業	127,976 (27.9)	381,578 (22.0)	595,891 (19.1)	521,649 (14.2)	444,628 (12.0)	653,066 (15.3)	11.5	5.4	▲ 0.0	▲ 1.6	5.8	5.1
鉱業	2,337 (0.5)	6,486 (0.4)	13,235 (0.4)	9,566 (0.3)	2,912 (0.1)	3,233 (0.1)	12.3	6.8	▲ 1.8	▲ 11.6	0.6	1.4
製造業	50,188 (10.9)	125,863 (7.3)	173,695 (5.6)	181,870 (5.0)	164,603 (4.4)	192,575 (4.5)	9.1	5.0	1.9	▲ 0.5	▲ 1.4	3.8
(石油・石炭製品)	-	-	26,092 (0.8)	16,606 (0.5)	19,538 (0.5)	4,720 (0.1)	-	-	1.6	4.0	▲ 38.3	-
建設業	75,450 (16.4)	249,229 (14.4)	408,961 (13.1)	330,213 (9.0)	277,113 (7.4)	457,258 (10.7)	12.9	5.6	▲ 0.9	▲ 2.1	10.1	6.1

注1：県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注2：年平均成長率それぞれS47、S56、H3、H13、H23年度を基準年とする。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

エ 第3次産業の動向

第3次産業は、復帰前は軍人・軍属による消費支出や、県民の所得水準の向上に伴う個人消費の増加に支えられ卸・小売業や飲食・サービス業を中心に拡大し、昭和46年度で74.3%と沖縄の経済の中で最も高いウェートを占めていた。復帰後は、海洋博覧会を契機に観光関連産業が増加基調となり、官民あがての誘客プロモーション等により、入域観光客数は昭和47年の44万人から増加基調で推移した。米国同時多発テロや新型インフルエンザ等の影響で一時的な落ち込みはあったが、平成24年度以降の海外航空路線の増便やクルーズ船の寄港数の増加を背景に外国人観光客数が急増し、平成30年には984万人となり、令和元年度には1000万人の達成が見込まれるまでに成長した。こうした観光需要の大幅な伸長と総人口の増加が相まって、卸・小売業、宿泊業、飲食業、娯楽業、サービス業等の事業者数、従業員数、生産額は飛躍的に増加した。さらに、近年は情報通信関連産業や国際物流関連産業など新たな産業の台頭や、少子高齢化の進行に伴い医療・福祉・教育分野の占める割合も増加傾向で推移したため、第3次産業の生産額は昭和47年度の3,090億円から平成28年度には3兆5,747億円と11.6倍に拡大し、年平均成長率は5.7%（全国4.7%）と全国を上回る伸びをみせ、県内総生産全体に占める割合も83.5%（全国71.9%）と復帰時から16.2ポイント増加した。【表2-3-43】

【表2-3-43】 県内総生産（第3次産業・名目）の推移

	S47	S57	H4	H14	H24	H28	年平均増加率					倍率	
							(S47-S56)	(S57-H3)	(H4-H13)	(H14-H23)	(H24-H28)		(H28/S47)
県内総生産	459,199	1,734,018	3,122,672	3,667,891	3,720,652	4,281,963	15.0	6.4	2.0	0.1	3.0	9.3	
第3次産業	308,984 (67.3)	1,303,722 (75.2)	2,551,152 (81.7)	3,073,745 (83.8)	3,211,189 (86.3)	3,574,712 (83.5)	16.5	7.2	2.1	0.4	2.6	11.6	
電気・ガス・水道業	7,838 (1.7)	51,535 (3.0)	96,038 (3.1)	115,528 (3.1)	121,136 (3.3)	167,759 (3.9)	21.9	7.3	1.7	1.1	6.2	21.4	
卸売・小売業	65,146 (14.2)	268,670 (15.5)	430,445 (13.8)	408,623 (11.1)	381,809 (10.3)	391,020 (9.1)	15.9	5.3	0.2	▲ 1.2	0.9	6.0	
金融・保険業	19,751 (4.3)	63,501 (3.7)	133,210 (4.3)	192,351 (5.2)	140,583 (3.8)	147,212 (3.4)	11.9	8.6	3.7	▲ 2.1	0.3	7.5	
不動産業	44,898 (9.8)	176,383 (10.2)	327,449 (10.5)	379,677 (11.1)	445,056 (12.0)	461,964 (10.8)	15.9	6.2	2.0	1.5	1.1	10.3	
運輸・通信業	48,646 (10.6)	160,808 (9.3)	281,273 (9.0)	349,526 (9.5)	426,456 (11.5)	506,745 (11.8)	13.3	6.5	1.9	1.9	4.3	10.4	
サービス業、その他	122,705 (26.7)	582,825 (33.6)	1,282,737 (41.1)	1,628,040 (44.4)	1,696,149 (45.6)	1,900,012 (44.4)	18.2	8.3	2.6	0.4	2.8	15.5	
（宿泊・飲食サービス業）	—	—	—	—	154,459 (4.2)	195,170 (4.6)	—	—	—	—	4.6	—	
（保健衛生・社会事業）	—	—	—	—	396,191 (10.6)	432,906 (10.1)	—	—	—	—	2.7	—	

注1：県民経済計算は昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度、平成12年度と平成13年度、平成17年度と平成18年度の間で不連続であるため、比較には注意を要する。

注2：年平均成長率それぞれS47、S56、H3、H13、H23年度を基準年とする。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(一人当たり県民所得)

一人当たり県民所得は、昭和47年度の44万円（全国74万円）から年々増加し、平成4年度には200万円（全国297万円）を超えたが、その後は長期にわたり横ばいで推移した。平成20年のリーマンショックの影響により200万円を下回る時期もあったが、平成24年以降の経済情勢の好転により再び増加傾向で推移しており、平成28年度は227万円（全国308万円）と昭和47年度からの44年間で5倍に増加した。

一人当たり国民所得との格差は、昭和47年度に59.5%であった。復帰後の高い成長を受けて、昭和61年度には75.1%まで縮小したが、その後は70%前後で推移した。近年は、県内景気の拡大に伴い、一人当たり県民所得も増加しているが、国内景気も長期にわたり回復基調にあり、国民所得が伸びているため所得格差は依然として開きがあり、平成28年度は73.8%となっている。【図表2-3-5】

【課題】

（経済成長）

沖縄県の経済は、入域観光客数の大幅な増加や我が国の長期にわたる景気回復を背景として、個人消費、建設関連、民間企業設備投資などは拡大し、平成24年10-12月期から6年連続で拡大を続けている。平成28年度の県内総生産は名目、実質ともに過去最高を記録しており、昭和47年度から平成28年度までの年平均増加率は5.2%と全国の4.1%よりも高い経済成長となった。

また、雇用環境も、建設業や観光関連、医療・福祉分野を中心に求人数は増加し、平成30年の有効求人倍率は1.17倍、完全失業率は3.4%と改善傾向にある一方、雇用のミスマッチによる人手不足や非正規雇用の問題は中長期的に沖縄経済の成長を制約するリスク要因となりつつある。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中で、企業の人手不足に対処しつつ、持続的な経済成長を実現していくためには、観光リゾート産業、情報通信産業、国際物流関連産業といった比較優位性のある産業を育成し、域内産業との経済循環による経済の活性化を図るとともに、企業による設備投資や人材育成、イノベーション力の強化等により産業全体の付加価値や生産性を引き上げ、潜在成長率を高めていくことが重要である。

（産業構造）

戦後27年間に及ぶ米軍統治下における経済政策によって、沖縄県の経済は、基地依存型輸入経済といういびつな産業構造を余儀なくされ、復帰後も様々な社会経済情勢の変化の中、製造業の誘致・集積に有効な手立てが見つからず、製造業の振興は立ち遅れることとなった。一方、総人口や観光客数の増加により、商業・サービス業や観光関連産業は大きく伸長し、復帰時の産業構造は、第1次産業が7.3%、第2次産業が27.9%、第3次産業が67.3%であったのに対し、平成28年度は、第1次産業が1.8%、第2次産業が15.3%、第3次産業が83.5%となり、全国と比べても第3次産業に大きく依存する産業構造となった。

戦後70年余りが経過し、生産性の高い製造業の集積が思うように進まない中で、県内産業は島しょ経済特有の条件不利性に耐えながらも、時間をかけて沖縄の地理的、自然的、文化的、歴史的な特性及び優位性を産業の強みとして取り込み、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流関連産業など、沖縄の優位性を発揮できる産業として独自の発展を遂げてきた。現在の産業構造は、戦後から現在に至る長きにわたって積み重ねてきた経済政策と民間の経済活動の結果であり、我が国の経済発展とは異なる潮流を歩んできた成果として、沖縄の社会経済に深く根づいたものとなっている。

しかしながら、第3次産業中心の産業構造が有する特徴として、景気変動の影響を受けやすいこと、製造業と比べて労働生産性や賃金水準が低い傾向にあること、非正規雇用率が高く雇用のミスマッチが生じていることなどの構造的な問題を内包している。

さらに、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、2030年以降に想定される人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されることから、その影響や課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための対策を検討する必要がある。

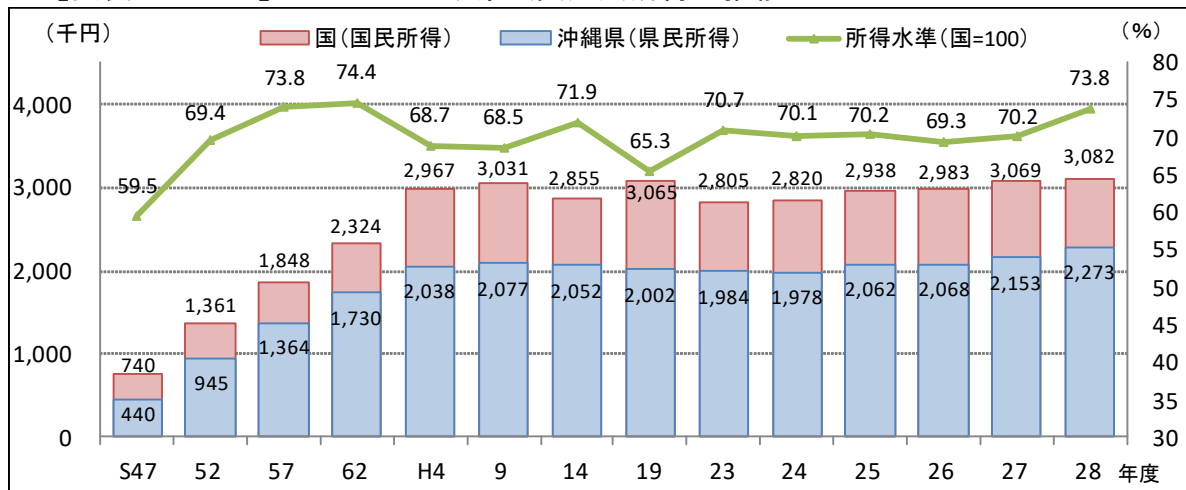
観光客1,000万人を目前にし、基幹産業である観光リゾート産業が飛躍的成長を遂げ、経済情勢が好調な今こそ、産業の高付加価値化や労働生産性の向上、雇用の質の改善、地域経済が好循環する仕組みづくりなど、本県産業が抱える構造的な課題解決に取り組むことが重要である。

(一人当たり県民所得と労働生産性)

一人当たり県民所得は、昭和47年度の44万円から平成28年度の227万円と5.2倍と着実に伸びている。しかし、全国と比較すると、増加率では国民所得（4.2倍）を上回ったものの、金額ベースでは183万円の増と全国（234万円増）の約78%の伸びにとどまっており、結果として所得格差は復帰時の30万円から平成28年度は80.9万円に拡大した。

他の都道府県との比較では、県民総所得では平成27年度時点で全国35位となったが、一人当たり県民所得は全国の約70%の水準にとどまっており、復帰以降一貫して全国最下位の状況が続いている。【図表2-3-44】

【図表2-3-44】 一人当たり県（国）民所得の推移

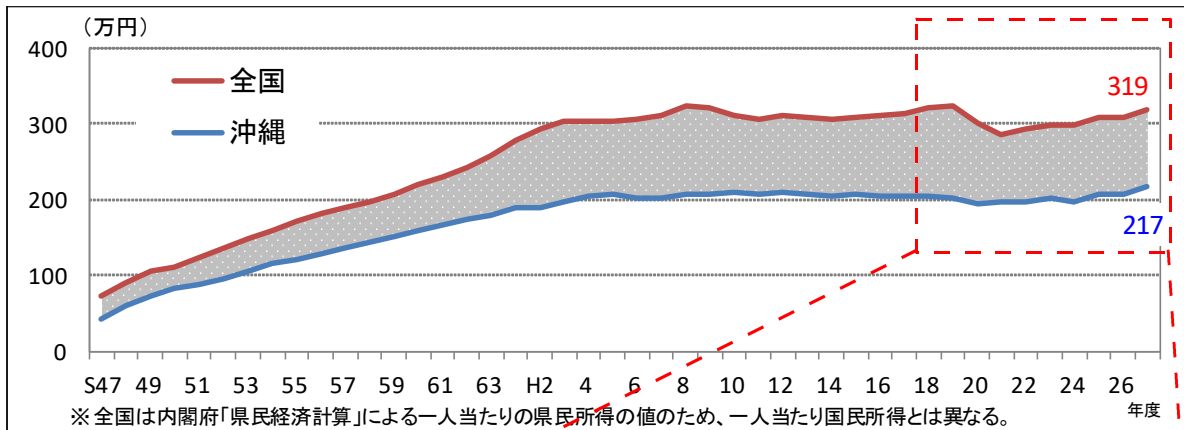


出典：内閣府「県民経済計算」

一人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除して算出するのが一般的であるが、これを次式により、「所得生産比率」、「労働生産性」、「修正就業率」を用いて表すことができるため、これら3つの構成要素に着目し、各構成要素が全国との所得格差にどのような影響を及ぼしているか検証を行った。

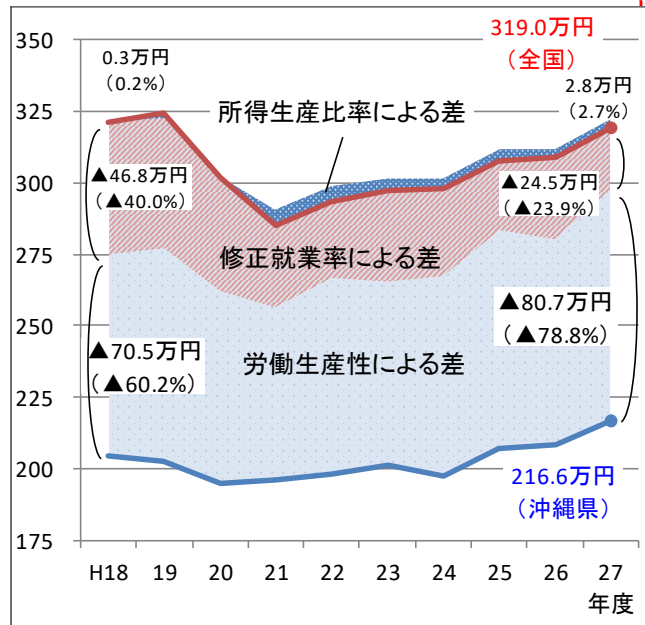
一人当たり県民所得	=	所得生産比率	×	労働生産性	×	修正就業率
↓		↓		↓		↓
県民所得		県民所得		名目県内総生産		県内就業者数
県民総人口		名目県内総生産		県内就業者数		県内総人口

【図表2-3-45】 一人当たり県民所得の要素分解



【図表2-3-45】から分かるとおり、所得生産比率による格差は、総じて沖縄県が全国を上回って推移しており、平成27年度も沖縄県が2.8万円高くなっている。しかし、所得格差全体（102万円）に占める割合は2.7%であり、所得生産比率による格差への影響はほとんど見られない。

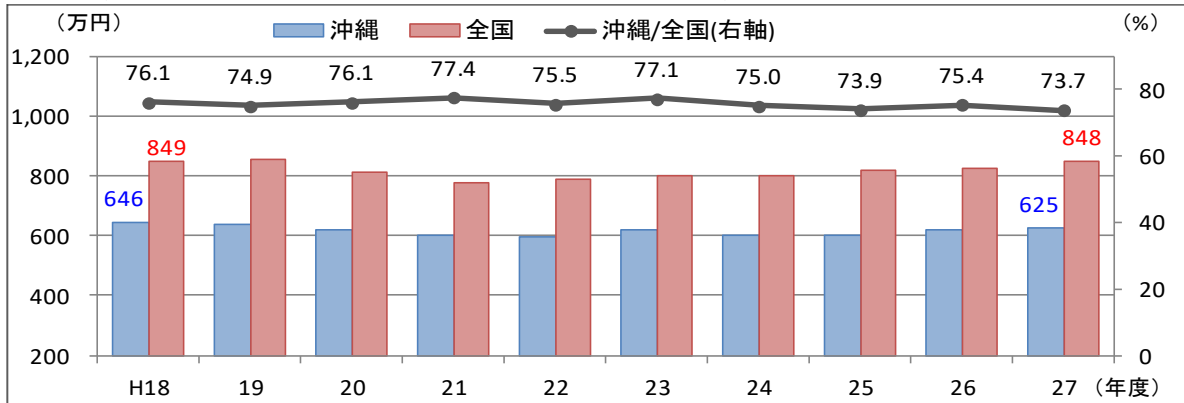
また、修正就業率による格差は、平成18年度の▲46.8万円（▲40.0%）から平成27年度は▲24.5万円（▲23.9%）と22.3万円改善している。その理由としては、完全失業率が3%台に改善し、総人口の伸びよりも就業者数の伸びが上回り、修正就業率の全国との差が縮小されたためと考えられる。



出典：内閣府「県民経済計算」（平成27年度）を
基に沖縄県企画部企画調整課作成

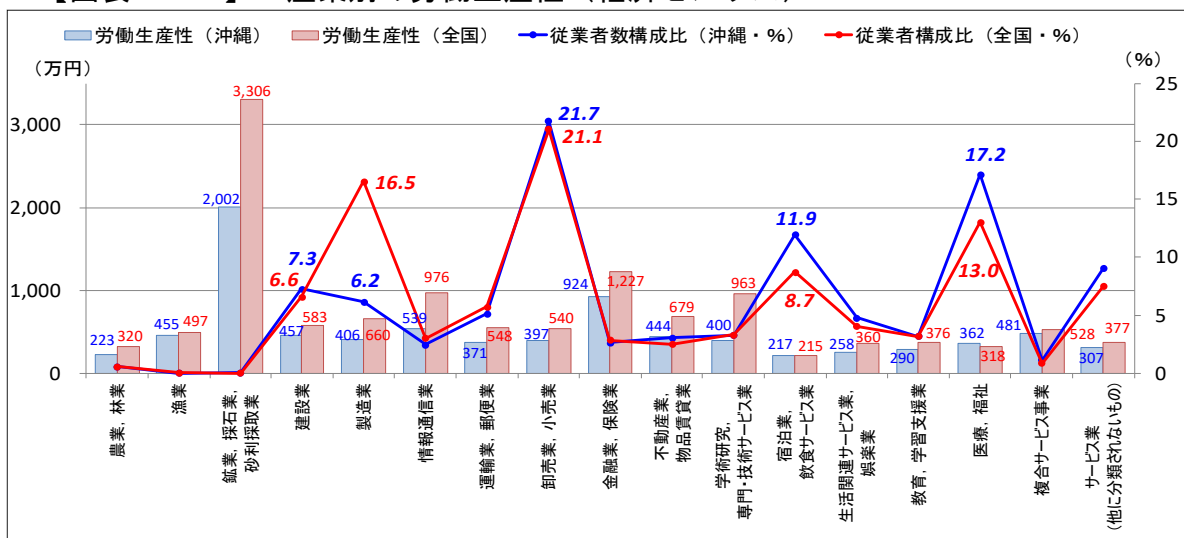
労働生産性による格差は、平成18年度の▲70.5万円（▲60.2%）から平成27年度は▲80.7万円（▲78.8%）と約10万円拡大している。その理由として、沖縄県の労働生産性が全国平均の75%前後の水準にとどまっていることや、「卸・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などの本県優位性があり雇用の受皿となっている業種の労働生産性は総じて低く、これら産業の従業者数の比重が近年高まっていることなどが産業全体の労働生産性の低さにも大きな影響を及ぼしていると考えられる。

【図表2-3-46】 労働生産性の推移（県民経済計算）



出典：内閣府「県民経済計算」（平成27年度）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表2-3-47】 産業別の労働生産性（経済センサス）



出典：総務省「経済センサス活動調査」（平成28年度）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

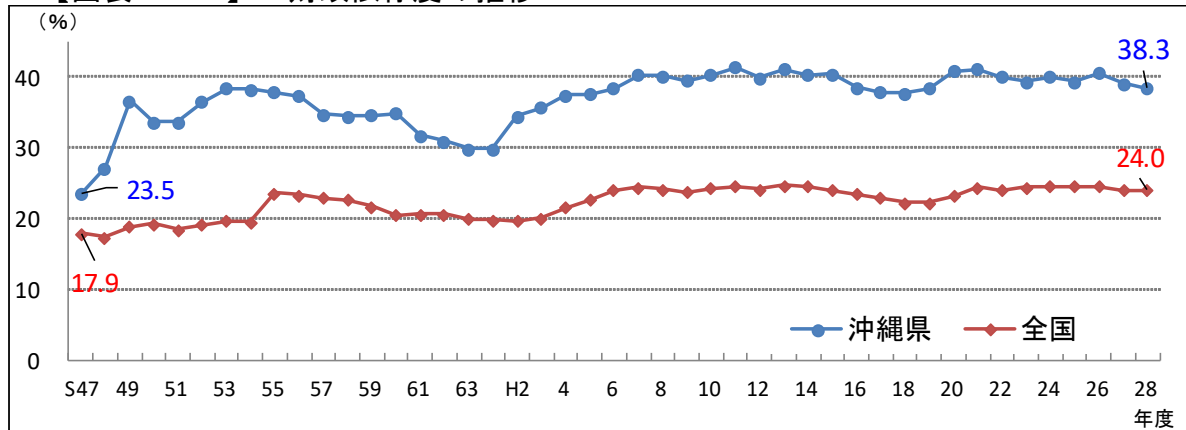
以上のことから、一人当たり県民所得の全国格差を是正し、県民が経済成長を実感できる社会を築いていくためには、産業全体の収益力や生産性の向上が課題となっている。このため、県内企業の経営革新や技術力の強化、IT化の促進等に取り組むとともに、農林水産、観光、商工分野による連携体制を構築し、産業横断的なマーケティング力を強化するなど「企業の稼ぐ力」に資する取組を推進し、県民所得の増加に向けた効果的な対策を講じていくことが必要である。

(財政依存度)

県民総所得に占める政府最終消費支出と公的総固定資本形成の割合である財政依存度は、昭和50年に開催された海洋博覧会の影響や本土との格差是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和49年度に36.6%と大きく伸びて以降、全国平均よりも高い水準で推移した。昭和63年度に29.8%（全国19.9%）まで下がったが、バブル崩壊後の経済不況時は全国的に財政依存度が高まったため、平成11年度には41.3%（全国24.6%）まで上昇した。その後は40%前後で推移しており、平成28年度は38.3%（全国24.0%）となっている。【図表2-3-48】

今後、高齢化に伴う社会保障関係費の増大や大規模な跡地利用開発など大型プロジェクトの実施等により、政府関係支出は高まることが想定されるが、引き続き自立型経済の構築を目指し生産誘発効果の高い施策を展開することで、民間消費や企業設備投資等を促進し、産業の活性化による経済規模の拡大を通じて財政依存度を相対的に低下させていくことが重要である。

【図表2-3-48】 財政依存度の推移

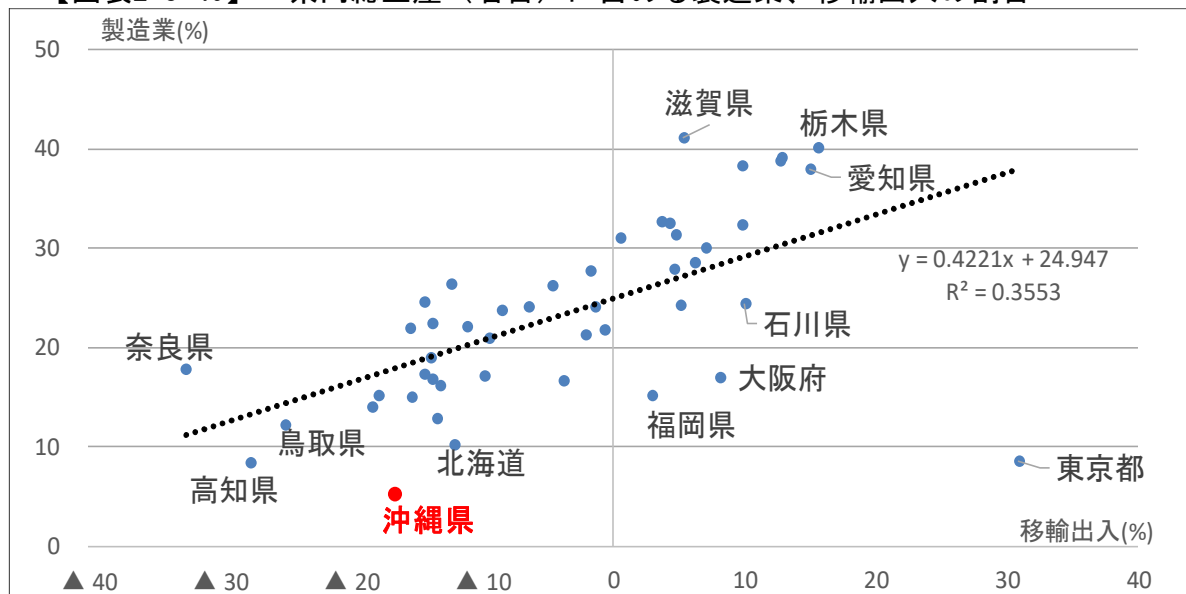


出典：沖縄県企画部「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(移輸出入)

移輸出入について、一般に県内総生産に占める製造業の比率が高いほど移輸出入はプラスになる傾向にあり、沖縄県は第3次産業中心の産業構造のため、復帰前から移輸入超過の状態が続いている。移出入差は、昭和47年度の△1,419億円から平成28年度は△7,087億円とマイナス幅が拡大したが、県内総生産に占める割合は16.6%となり、昭和47年度の30.9%から14.3ポイント低下している。

【図表2-3-49】 県内総生産（名目）に占める製造業、移輸出入の割合



出典：内閣府「県民経済計算」（平成27年度）を基に沖縄県企画部企画調整課作成

移輸出の内訳をみると、復帰後、観光収入は大きく伸長し、昭和47年度の408億円から平成28年度は6,603億円と16倍を超える規模となり、移輸出全体に占める観光収入の割合も23.5%から63.4%に増加した。米軍等への財・サービスの提供は昭和47年度の414億円から平成28年度は897億円と2倍になったが、移輸出全体に占める割合は23.8%から8.6%と大幅に低下している。石油製品は復帰前はほとんどみられなかったが復帰を境に大きく伸長し、昭和55年度～56年度には2,000億円を超えた時期もあった。その後は1,000億円前後で推移していたが、平成27年に県内石油事業者が石油精製を停止したため、移出額は平成28年度には33億円と激減した。

移輸入の内訳をみると、復帰後の人口増加や経済成長に伴う個人消費、公共投資、民間設備投資等の拡大により、消費財や原材料等の需要増加は移入超過の拡大という形で現れており、石油を除く商品の移輸入額は昭和57年度の7,579億円から平成28年度は1兆5,876億円と大幅に増加している。原油は石油製品の移輸出に比例する形で増減していたが、石油製品の輸出が止まったため、平成27年度は大きく減少した。

【表2-3-50】

今後も観光リゾート産業の発展に伴い、県外からの観光収入は増加すると見込まれるが、本県のように消費財・耐久財の生産が少ない地域においては、個人消費や企業の経済活動に伴う需要の増減により商品の移入額が一定の影響を受けることは避けられない。また、世界規模での生産分業体制が進展する現代において、県内の需要を域内生産で賄うことは比較優位性の観点からも現実的とは言いがたい。

しかしながら、県内で消費する製品や提供するサービスについては可能な限り県内で調達できるよう県内企業の生産力・技術力を高め、獲得した外貨（所得）を地域内で循環させることで県外への所得流出を抑制していくことが結果として県民所得の増加にも寄与するものである。今後の経済、産業の振興に当たっては、地域内での経済循環によって経済波及効果を高める観点から効果的な施策を展開していくことが重要である。

【表2-3-50】 移輸出入（純）の推移

単位：百万円、%

区分	S47	S57	H4	H14	H24	H28
移輸出	174,075	577,194	820,659	904,812	1,010,388	1,041,828
石油製品	47,315	146,378	106,204	92,031	116,022	3,340
米軍等への財・サービスの提供	41,409	69,433	54,576	64,978	71,881	89,686
観光収入	40,851	199,657	280,257	348,287	399,674	660,294
その他・残差	44,500	161,726	379,622	399,516	422,811	288,508
FISIMの移出入（純）	—	—	—	△ 29,746	△ 27,621	△ 27,638
移輸入	315,967	990,973	1,100,540	1,637,899	1,572,457	1,722,862
商品	—	951,280	1,049,358	1,585,479	1,503,040	1,610,331
（原油）	—	193,352	129,641	128,463	225,725	22,700
（その他）	—	757,928	919,717	1,457,016	1,277,315	1,587,631
商品以外	—	39,693	51,182	52,420	69,417	112,531
移輸出入差 （県内総生産に占める割合）	△ 141,892 (△ 30.9)	△ 413,779 (△ 23.9)	△ 279,881 (△ 9.0)	△ 762,833 (△ 20.8)	△ 589,690 (△ 15.8)	△ 708,672 (△ 16.6)

出典：沖縄県「県民経済計算」

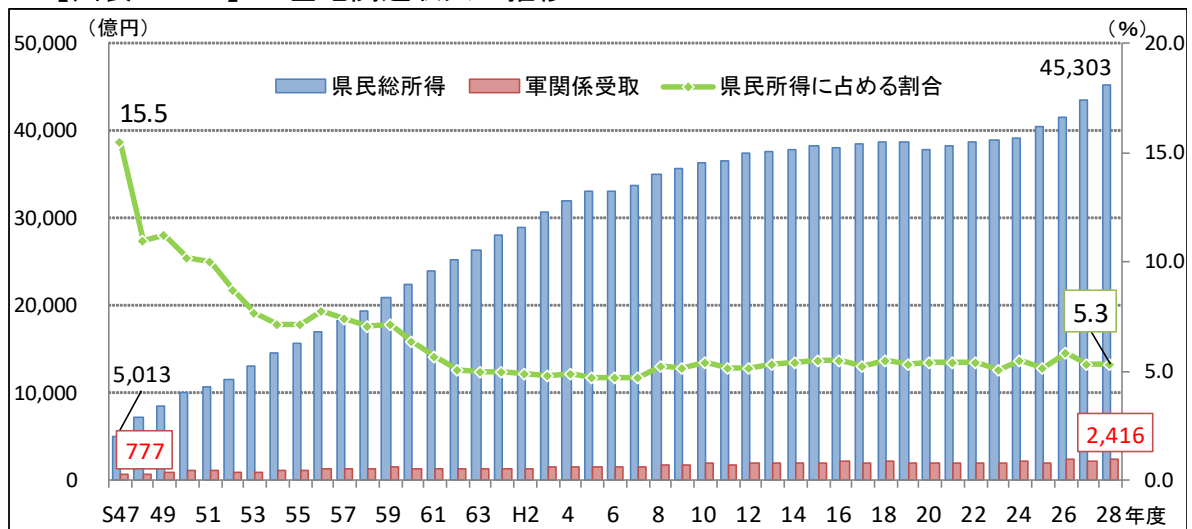
(基地関連収入)

県民総所得に占める基地関連収入（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料）の割合は、復帰前（昭和40年度）は30.4%と高かったが、復帰時（昭

和47年度)は15.5%に半減した。復帰後は、基地返還に伴い米軍提供施設面積や駐留軍従業員数は減少したものの、軍用地の年間賃借料や軍雇用員の給与水準が上昇したこと等により、基地関連収入は昭和47年度の777億円から平成28年度は2,416億円と3倍になった。しかしながら、観光リゾート産業を始め各種産業の振興により、県民総所得が9倍に伸びたため、相対的に基地関連収入の比重は低下し、平成28年度は5.3%となり、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなった。今後、相当規模の基地返還が進むことで、基地関連収入の県経済へ占める割合は一層低下していくことが予想される。【図表2-3-51】

なお、中南部圏域におけるこれまでの返還跡地の利用状況をみると、市街地形成や経済活動などが活発化し、基地関連収入よりも高い経済効果や雇用効果をもたらしているが、基地返還に伴い、基地関連収入が消滅した後、駐留軍用地跡地利用の有効かつ適切な利用により、本来的な生産力を発揮するまでのタイムラグをどう乗り越えていくかが重要な課題である。

【図表2-3-51】 基地関連収入の推移



出典：沖縄県「県民経済計算」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【対応の方向性】

平成24年度以降、成長を続けるアジア経済の取り込みや一括交付金等を活用した産業振興・雇用対策の諸施策が県民の創意工夫による取組を後押しし、民間活力を効果的に刺激したこと等により、観光リゾート産業、情報通信関連産業などリーディング産業はめざましい発展を遂げ、企業の設備投資や個人消費は拡大し、県内総生産や県民所得の増加、完全失業率の改善といった面で大きな成果が現れた。長期にわたる景気拡大が続き、民間部門の消費支出や設備投資の増大が経済成長を強く後押ししている現状は、沖縄の発展可能性と潜在力が引き出され、強くしなやかな自立型経済の構築に向けて着実に歩み始めたことを示唆するものである。

しかしながら、一人当たり県民所得でみると全国最下位の状況は変わらず、所得格差は依然として解消されていないため、県民が経済成長と暮らしの豊かさを実感できる社会の実現は道半ばである。このため、引き続き、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保に全力を挙げて取り組むとともに、第4

次産業革命による技術革新も積極的に取り入れ、全ての産業において高度化・高付加価値化を実現することで、県内産業の稼ぐ力を強化する必要がある。特に、県内企業の99.9%を占める中小企業、小規模事業者においても経済成長と景気拡大が実感できるよう、地域内で経済が循環する仕組みを構築するほか、一人当たり県民所得に影響を与えている「労働生産性」にも着目し、実質賃金の上昇、非正規労働者の正規化、産業人材の育成・確保、多様な労働参加の促進等の働き方改革を推進することで、人手不足の解消と産業全体の生産性向上を図っていく必要がある。このことは、県全体の潜在成長力を引き上げる観点からも重要である。

なお、これからの沖縄振興に向けては、「沖縄らしい優しい社会」と「強くしなやかな自立型経済」の構築を基軸としつつも、10年後の沖縄にとどまらず50年後、100年後における沖縄の社会経済の発展を視野に入れた政策形成が求められる。特に、人口減少・超高齢社会への対応や、子どもの貧困を始め格差をもたらす様々な社会的課題は、戦後から現在に至る70年余りの歴史の過程で徐々に表面化し、深刻さを増してきた問題であり、現在の世代が責任を持って解決に取り組まなければ未来の沖縄の盛衰にも深刻な影響を与えかねない。また、第3次産業や域内産業を中心とした現在の経済・産業の姿は、米軍統治下時代に執られた基地中心の経済政策に基因する構造的な問題を今なお内包している。今後、生産年齢人口が減少する中で持続的に成長発展する足腰の強い経済をどう構築し、全国との所得格差をどう解消していくのか。県経済が好調な今こそ、解決への道筋を示していくことが重要である。

以上、第2章では、沖縄を取り巻く社会経済の動向を整理するとともに、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題や新たな課題についても明らかにし、今後の対応方向を示した。

第3章では、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた分野ごとの施策について点検を行い、現状と課題及び対策についてとりまとめる。

